

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月2日

【中間会計期間】 自2022年1月1日 至2022年6月30日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン
(David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
弁護士 高 山 大 輝
弁護士 相 澤 思 絵

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1430
03-6775-1746

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。

「香港」とは、 中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2022年8月3日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル=17.04円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
- 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。
歴史的事実ではない記述（当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語や

これらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日におけるものである。当行は、いかなる将来予測情報についても、かかる将来予測情報が発せられた日より後に発生または存在する出来事や状況を反映するために修正または更新することを一切約束しない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2022年6月16日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2022年*	2021年*	2020年*	2021年	2020年
(百万香港ドル)					
正味営業収益(予想信用損失および その他の信用減損費用の変動控除 前)	91,973	92,852	102,946	178,658	189,338
税引前当期純利益	44,393	50,507	51,667	86,563	90,196
株主に帰属する利益	35,095	39,382	40,846	67,348	69,447
株主資本合計	858,449	847,037	813,007	856,809	845,353
資本合計	923,902	913,493	876,467	923,511	911,531
自己資本基盤合計	583,691	595,374	596,815	590,478	614,545
顧客からの預金	6,113,666	5,901,495	5,604,067	6,177,182	5,911,396
資産合計	10,356,032	9,764,021	9,097,338	9,903,393	9,416,403
諸比率(%)					
平均株主資本収益率	8.3	9.4	10.2	8.0	8.6
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	0.7	0.8
費用効果比率	58.7	55.2	43.9	58.7	50.6
純利ざや	1.42	1.38	1.82	1.37	1.62
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1	14.4	15.7	16.7	15.4	17.2
- 自己資本合計	17.9	19.1	20.3	18.7	20.8

* 2020年、2021年および2022年の6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼル 規制に基づいて算出されている。

2【事業の内容】

当該半期中、2022年6月16日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、関係会社の状況について、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当該半期中、2022年6月16日提出の有価証券報告書に記載された経営方針または経営戦略等について重要な変更はなかった。

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」、「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 自己資本」および「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、以下で記載されている事項を除き、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

主要なリスクおよび不確実性

当行グループは継続的にリスクを監視し、特定する。我々の主要なリスクは、信用リスク、財務リスク、トレーディング・リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪リスク、モデル・リスクならびに我々の保険引受業務に伴う金融リスクおよび保険リスクである。主要なリスクの説明ならびにリスク管理に関する我々の現在の方針および慣行の要約については、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照のこと。

我々は、これまで一貫したリスク管理アプローチを維持し、顧客の資金を確実に保護し、責任ある融資を行い、経済を支援してきた。

ロシア・ウクライナ間の戦争は、継続する地政学的緊張および厳しい経済状況とともに、依然として我々の顧客および組織に影響を及ぼし続けている。

世界の商品市場は、ロシア・ウクライナ間の戦争の影響を大きく受けており、サプライチェーンの混乱や、エネルギーおよび原材料の価格上昇を引き起こしている。ロシア・ウクライナ間の戦争が継続する、またはさらに激化した場合は、さらなる経済的、社会的、政治的影響を及ぼす可能性があり、これには、追加制裁および貿易制限、長期的なインフレ上昇のリスクを伴うマクロ経済環境の長期的な変化、ならびにエネルギー価格の継続的な上昇等がある。また、2022年の間も中国と米国、英国、EU、インドおよびその他各国との間で緊張関係が続いたことによる影響も受けており、これにより、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループおよびその顧客に影響が及ぶ可能性がある。マクロ経済環境、貿易環境および規制環境は、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力の上昇、および中国本土の商業不動産部門の不安定化に伴う潜在的な影響に関する市場の懸念により、ますます細分化している。我々は、引き続き状況を注視し、上記の各事象が我々の顧客および事業に与える潜在的な影響を管理するよう努める。

我々は、将来予測指標、リスク選好に関する慎重かつ積極的な管理、取締役会および主要な利害関係者との定期的なコミュニケーションの確保等の手段を通じて、経営陣の意思決定に情報を提供するために使用されるデータの質および適時性の向上に引き続き重点を置いた。

我々の財務業績は地域によって異なるが、当行グループの貸借対照表および流動性は引き続き好調であった。

我々は、我々の事業のすべての部分を支えるITシステムおよび重要なサービスの信頼性および回復力への投資に引き続き力を入れている。我々は、我々の顧客、関連会社および取引相手を保護し、レピュテーションおよび規制に影響を及ぼす可能性のあるサービスの中断を最小限に抑えることを支援するためにこれを行っている。我々は、サイバー脅威が蔓延する厳しい環境の中で事業を継続しており、これらの脅威に対抗するために、事業および技術の統制に引き続き投資している。

我々は、成長を支援し、実行リスク、オペレーショナル・リスク、ガバナンス・リスク、レピュテーション・リスク、行為リスク、財務リスク等の関連リスクを安全に管理できるようにすることを模索しながら、事業変革計画を進めている。

我々の新興リスクに関する報告書では、将来予測のリスクを特定することで、当該リスクの発生を回避するため、またはその影響を制限するための追加的対策の可否を判断する際に、当該リスクを考慮するこ

とができるようにしている。新興リスクとは、当該リスクが発生する場合に、我々のリスクプロファイルに重大な影響を及ぼし得るリスクであって、差し迫ったものとは認められず、積極的な管理が行われていないものをいう。

重大リスクとは、当行グループの財務実績、評判またはビジネスモデルに重大な悪影響を及ぼす可能性のあるリスクをいう。我々は、積極的に重大リスクの管理を行い、その軽減のための措置を講じる。

我々の一連の重大リスクおよび新興リスクについては、シニア・ガバナンス会議が定期的に審査している。我々は、引き続き特定されたリスクを注意深く監視し、必要に応じて強力な管理措置が講じられるようにしている。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記に要約されており、その詳細については、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」を参照のこと。

リスク	傾向	内容
外部要因		
地政学的リスクおよびマクロ経済リスク	△	我々の営業およびポートフォリオは、政治不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより我々の営業の混乱、従業員の身体的なリスクおよび／または我々の資産の物理的損害へと繋がるおそれがある。地政学的緊張の高まり等の要因により、世界的にもサプライチェーンの混乱が生じており、当行グループに悪影響が及ぶ可能性もある。インフレおよび金利上昇は、世界景気の著しい減速を招き、当行グループのポートフォリオに影響を及ぼす可能性がある。
技術およびサイバーセキュリティリスク ¹	>	我々は、技術上の障害または社内外の脅威による悪意のある行為によるサービスの中断のリスクにさらされている。最近の地政学的事象を受けて、当該リスクの監視を強化している。我々は、継続的改善プログラムを実施し、技術オペレーションの強化、および悪意のあるかつ急速に進化するサイバー脅威環境への対応を行っている。
変化する規制環境に係るリスク ²	>	地政学的緊張の高まりを背景に、コンプライアンス・リスク環境はより複雑化している。規制上、オペレーション・レジリエンスおよびサイバー・レジリエンス、制裁、ならびに広範な反マネーロンダリング規制がますます重視されている。これらおよび他の重要な規制上の優先事項により、当行グループ全体が短中期的な変更を強いられる可能性がある。
金融犯罪リスク ³	>	ロシア・ウクライナ間の戦争を含む複雑な地政学的、社会経済的、技術的課題に関して、顧客の支援を継続している。我々は、戦争が当行グループに及ぼす直接および間接的な影響を監視し、特定の制裁の複雑で前例がなくかつ不明瞭な部分の実施の際に生じる問題に留意しつつ、制裁遵守能力を用いて、新たな制裁規程に対応している。
銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）移行リスク	>	我々は、廃止予定のIborベンチマークから新しい基準レートへの移行をその公表停止日までに行うことに関連して、主に規制遵守リスク、法的リスク、レジリエンス・リスク、モデル・リスクおよび市場リスクにさらされている。その結果、我々は、顧客の成果の公正性、規制上の要求の遵守、ならびに我々のシステムおよびプロセスの運用を引き続き考慮している。我々は、2021年に廃止されたIborのすべての契約を移行したが、一部の契約では一時的に「シンセティック」ボンドLiborまたは日本円Liborを利用している。Iborの廃止、特に米ドルLiborに関する我々の顧客対応が開始された。
環境・社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）リスク	△	我々は、気候変動、自然、人権に関するESGリスクにさらされている。このリスクは、世界での規制の進展の速度および程度、ならびに利害関係者がESG事項に関する金融機関の行動および投資判断をより重視するようになったために増加した。何らかの事象、行動、行為または不作為により、我々がESGリスク管理に関する規制上のおよび利害関係者の変化する要求に応えることができない場合、我々に財務リスクおよび非財務リスクを生じさせ、利害関係者が当行グループに対して否定的な見方をするることとなる可能性がある。

デジタル化および技術の進歩リスク	>	技術の発展や規制の変更により、業界への新規参入が可能となっている。 これは、既存の競合他社が提供する新商品およびサービスとともに、我々が新しいデジタル機能を活用して顧客に最良のサービスを提供するため、および商品を改良し、顧客および従業員を引き付け、維持するために、我々が革新を続けていくうえでの課題となっている。
内部要因		
成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク	>	我々は、公表している成長戦略に従い、従業員の能力および技能要件を監視している。我々は、Covid-19のパンデミックの間に従業員が安全に業務を履行できるように支援策を講じており、また、政府の規制が緩和される中で柔軟な働き方を実施する措置も講じている。我々は、成長を支える主要な人員を確保できるよう、事業変革に起因して生じ得る人的リスクを監視し、戦略に対するものを含め、定期的にリスク評価を実施している。
第三者からのサービス受領に伴うリスク	>	我々は幅広い第三者からサービスおよび商品を調達している。とりわけ我々の業務の回復力に影響を及ぼしうる主要な活動について、第三者とその供給ネットワークの選定および管理に対し、我々が適切なリスク管理の方針、プロセスおよび慣行を確実に持つことが不可欠である。第三者に関連するリスクの管理に欠陥があった場合、我々が顧客をサポートし、規制上の期待に応える能力に影響が生じるおそれがある。
モデルリスク	新規	規制要件の変化は、銀行業界全体のモデル（特に資本モデル）に対して重大な変化をもたらしている。また、機械学習等の新しい技術もモデルの実情に変化をもたらしており、我々が気候リスクを戦略的に重視することで、新しいモデリング分野が開発途中である。重要な注力分野は、我々の基準、プロセスおよび統制が、結果として生じるモデルリスクを特定し、測定し、管理することにおいて、十分なものであることを確保することである。
データリスク ⁴	>	我々は、顧客へのサービス提供および社内業務の実行のためにデータを利用しており、多くの場合、デジタルジャーニーおよびデジタルプロセスにおいてリアルタイムで利用している。このデータが正確かつ適時なものでない場合、顧客にサービス提供し、レジリエントな営業を行い、または規制要件に対応する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。我々は、データの機密性を確保し、データ・プライバシーおよびデータの越境移転を規制する法令を遵守しなければならず、そのような法令の数は増加している。
変更実行リスク	>	変更の優先順位付け、管理、および／または実行が効果的に行われない場合、我々の戦略目標を達成する能力に影響が及ぶ。我々は、我々の変更ポートフォリオおよび取組みが我々の顧客、社員、投資家およびコミュニティに適切な成果を継続的にもたらすように、変更実行リスクを監視、管理および監督しなければならない。

△ 2022年上半期にリスクが高まった。

> リスクが2021年と同水準にとどまった。

1 旧「サイバー脅威およびシステムへの不正アクセス」ならびに「ITシステムのインフラおよび技術進歩」

2 旧「行為を含む規制遵守リスク環境」

3 旧「金融犯罪リスク環境」

4 旧「データ管理」

2022年上半期の重要な進展

Covid-19のパンデミックに起因する継続的リスク、および本項に記載した他の重要なリスクのみならず、ロシア・ウクライナ間の戦争ならびにより広範なマクロ経済的不確実性および地政学的不確実性に関連するリスクについても、我々は引き続き積極的管理を行っている。さらに、我々は以下の分野でリスク管理を強化した。

- ・我々は、特に財務リスクのガバナンスに関し、上級幹部がインフレおよび金利に関するマクロ経済動向を適切に監視し、把握できるよう、意思決定を引き続き強化した。
- ・我々は、分析に有用な将来予測指標の使用を含め、新興リスクの特定および管理に対するアプローチを引き続き策定した。

- ・我々は、重大性の把握、新興リスクの管理および個別の監視等、我々の新興リスクをより重視するよう、全社的なリスク報告プロセスを強化した。
- ・我々は、オペレーショナル・レジリエンスにおいて我々の重要な第三者が果たす役割の可視性を向上させるために、第三者管理体制およびプロセスを強化し、我々の供給ネットワークによる規制要件の遵守を含めている。
- ・我々は、我々のグローバル・プロセスを強化し、一貫性を向上させ、統制を強化するために、包括的な規制当局への報告プログラムを進めている。
- ・我々は、HKFRS第9号モデルおよび関連するサーベンス・オクスリー法に基づく統制のため、モデル調整および関連するプロセスに対するガバナンスおよび監視を強化し、その組み込みを継続している。
- ・当行グループは、その気候変動戦略を支援し、その気候リスク管理能力の開発状況を監視するため、気候および自然関連リスク担当のヘッドを任命した。気候リスク・プログラムは、ガバナンスおよびリスク選好、リスク管理、ストレステスト、開示の4つの柱において、引き続き、気候リスクに対する我々の取組みを具体化している。
- ・我々は、金融犯罪統制の有効性を引き続き改善し、高度な分析機能を導入した。我々は、その金融犯罪方針を刷新し、当該方針を最新の状態に維持し、リスクの変化および新興リスクに対応する内容としており、さらに、その規制上の変更を引き続き監視している。

特に関心が寄せられる分野

2022年上半期には、いくつかの分野が、当行グループに与える影響のために、我々の重大リスクおよび新興リスクの一部として考えられた。本セクションでは、地政学的リスクおよびマクロ経済リスク、Covid-19関連リスク、気候リスク、ならびにIbor移行について特に述べる。

地政学的リスクおよびマクロ経済リスク

ロシア・ウクライナ間の戦争は、地政学的および経済的影響を広範囲に及ぼし続けている。我々は、当該戦争による直接および間接的な影響を監視し、特定の制裁の複雑で前例がなくかつ不明瞭な部分の実施の際に生じる問題に留意しつつ、新たに課された制裁および貿易制限に引き続き対応している。世界の商品市場は、ロシア・ウクライナ間の戦争やCovid-19のパンデミックの影響を大きく受けており、サプライチェーンの混乱が続いている。その結果、複数の地域で製品不足が生じ、エネルギーおよび非エネルギー製品（食品等）の価格が上昇している。我々は、これが2022年後半に大幅には改善されないものと予想している。また、これは世界的なインフレに大きな影響を及ぼしている。

世界的なインフレの進行も、中央銀行による金融引き締めを促進しているが、不透明な経済見通しにより、引き締めのペースが鈍化し、財政政策は一定の期間にわたり、幅広く緩和的なものととどまる可能性がある。米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）は、2022年6月にフェデラル・ファンド・レートを75bps引き上げ、2022年後半および2023年にはさらなる引き上げが予想されている。金融市場は現在、FRBが2022年末までにフェデラル・ファンド・レートを3%まで引き上げると予想している。

欧州中央銀行はFRBに遅れると予想されるが、2022年7月からベンチマーク金利の引き上げを開始した。直近数ヶ月間において、香港ドルの対米ドル為替相場は、ペッグ制の香港ドル安の範囲で取引されており、その結果、総残高によりもたらされている流動性バッファが減少している。香港ドルの銀行間相場は、現在も米ドル金利を下回っているが、現地市場における香港ドルの需給状況から、両通貨のスプレッドは縮小することが予想される。我々は、金融政策における不確実性との関連において、我々のリスクプロファイルを引き続き注意深く監視する。

米ドル金利の急速な引き上げにより、米ドルの為替相場は大半の通貨に対して上昇した。アジア太平洋地域（ただし、中国本土および日本を除く。）の主要中央銀行は、より緩やかなペースではあるものの、FRBに追随して利上げを行っている。アジア各国の通貨は、2022年前半にはアジア全域で米ドルに対して下落した。日本では、緩和的な金融政策により、米ドルとの金利差が拡大し、円安が大幅に進行している。我々は、アジア通貨の下落に対する直接および間接的なリスク・エクスポージャーを、ポートフォリオおよびカウンターパーティ単位において引き続き監視している。

貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制上の基準および法令遵守体制に現れ、多国籍企業にとって長期的な戦略的課題が生じる可能性がある。

米中関係は複雑な状況が続いており、多くの重要な問題をめぐって緊張が生じている。米国政府は先般、「投資、連携、競争」の方向性に基づき、認識されている中国との戦略的競争に対する米国の姿勢を明確にした。米国、英国、EU、カナダおよびその他の国々は、中国の個人や法人に対して、政府関係者の資産凍結ならびに特定の中国企業を対象とした投資および輸出入制限等の様々な制裁措置や貿易制限を課している。

中国との間の人権やその他の問題に関連して、米国および他国の政府により追加制裁が科されるリスクが継続しており、その結果、当行グループとその顧客にとってより複雑な業務環境がもたらされるおそれがある。

これに対して中国は、外国の個人や法人を対象とする、またはそれらを対象とする権限を付与する、独自の制裁措置および貿易制限を発表している。また、中国は新たな法律も制定したが、これは、さらなる制裁および輸出制限を課するための法的枠組みを定めたものであり、中国に対する外国の制裁を実施または遵守することを禁止する法律、および第三者が外国の制裁その他の差別的措置を実施したこと起因する損害の賠償を求めて中国の裁判所に訴訟を提起する私的権利を設定する法律が含まれる。上記の措置や、さらに米国、中国その他の国々が将来に措置や対抗措置を講じた場合にはそれらの措置等により、当行グループ、その顧客、および我々が業務を行う市場に影響が及ぶ可能性がある。

業績の悪化や厳しい流動性の状況等、商業不動産部門が不安定であること、およびより最近ではCovid-19による感染者数の増加に対する中国政府による中国主要都市におけるロックダウン規制により中国の国内経済に及ぶ影響について、市場参加者は引き続き懸念している。こうした影響は、直接的には中国の商業不動産部門に対する金融エクスポージャーにより、間接的には中国国内や不動産部門に対するサプライチェーンにおける経済活動の低迷の影響および様々なセクターにおける世界中のサプライチェーンに対する影響によって、生じる可能性がある。ロックダウン措置の解除に伴い、経済指標が改善してきているが、我々は、潜在的な間接的影響を含めて、状況を引き続き注意深く監視し、必要に応じて軽減措置を講じるように努める。

スリランカは、経済的・政治的危機に苦しむ中で、外貨建て債務についてデフォルトに陥っている。同国中で抗議が行われる中、政治指導者たちによる2022年7月の辞任合意後の新政府の発足については不透明である。2022年6月30日現在、54.6%に達したインフレ、食糧、燃料および医薬品の不足ならびに計画的停電により、同国は通貨急落および輸入支払いのための外貨準備不足に直面している。我々は、スリランカの状況を引き続き監視し、現地の重大インシデント・グループ、カウンターパーティ・レビューおよび対応グループ会議を通じて措置を講じる。安定した自己資本リスクプロファイルを維持するため、リスク軽減策を実施している。

パンデミックの影響ならびにその他の地政学的およびマクロ経済的事象による二次的影響は、依然として不透明であり、特定のエクスポージャーにおける重大な信用損失をもたらす可能性があり、これは予想信用損失（以下「ECL」という。）推定値には十分に反映されていない可能性がある。このリスクを軽減す

るため、モデルのアウトプットおよび経営陣の調整は注意深く監視され、グループおよび市場単位で信頼性および適切性に関する独立した審査を受ける。

地政学的状況の変化に伴い、多国籍企業がある法域で負う法律または規制上の義務を履行することで、当該法域の法律または政策の目的を他法域のものより支持していると認識され、当行グループにさらなるコンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクまたは政治的リスクが生じる可能性がある。我々は、法律および規制上の義務が我々の事業および顧客に与える影響について、各地域の当局者と対話を続ける。

当行グループは、地政学的状況の変化から生じる潜在的な規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクについて、引き続き検討していく。

多くの市場におけるデータプライバシー、国家安全保障およびサイバーセキュリティ法の拡充により、グループ内でのデータ共有に課題が生じる可能性がある。こうした進展により、個人情報の越境移転に関する金融機関のコンプライアンス負担が増大する可能性がある。

Covid-19関連のリスク

世界中でワクチン接種が無事開始されたものの、Covid-19のパンデミックとその世界経済への影響は、我々の顧客および組織に引き続き影響を与えた。新たな変異株や亜種の出現により、継続的なリスクが生じている。依然としてワクチン接種の展開速度に差異はあるものの、世界でワクチン接種が開始されたことは、Covid-19のパンデミックの社会的・経済的影響の軽減に寄与している。活動や渡航の制限に対する対応は、引き続き各国で異なっており、このような状況が継続するようであれば、サプライチェーンや海外渡航における混乱が長期化し、または悪化する可能性がある。とりわけ、中国政府が主要都市に課したロックダウン措置は、先般緩和されたばかりであるが、中国経済、アジア観光および世界のサプライチェーンに悪影響を及ぼしている。

中国本土および日本を除く主要市場の中央銀行は、金融政策の引き締めを行っているが、そのペースは各国のマクロ経済状況によって異なっている。いくつかの主要な新興市場でも、インフレ上昇および資本流出リスクに対応するための政策の引き締めが行われている。また、各国政府は、広範なロックダウンや公衆衛生規制に対する積極的な態度の後退に伴い、より対象を絞った財政支援を実施することが予想される。政府の債務はほとんどの先進経済圏で増加しており、中期的には高い状態が続くと予想される。政府の債務負担が大きくなったことにより、財政的脆弱性が増加し、金利上昇に対する債務返済費用の感応度が上昇し、将来の景気後退への対応に利用可能な財源を潜在的に減少させている。

信用減損の算定に用いられた我々の中心シナリオは、経済活動が2022年を通じて引き続き回復し、主要市場でGDPがパンデミック前のピーク水準を上回ることを前提としている。民間部門の成長が加速し、パンデミック関連の財政支援を取りやめたとしても力強い回復が維持されることを前提としている。しかしながら、現在の環境では経済予測に関する不確実性は高く、我々の中心シナリオは重大なリスクを伴う。不確実性の程度は、物価上昇によるエクスポージャーの程度、サプライチェーンの制約、インフレに対する金融政策およびパンデミックに対する公衆衛生政策に応じて、市場によって異なる。我々の中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、下記「信用リスク - 不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析」の項目を参照のこと。

我々は引き続き状況を注意深く監視するが、今後のパンデミック後の状況が著しく不透明であるため、追加的な軽減措置が必要となる可能性がある。

気候リスク

2022年、気候リスク管理、開示ならびにストレステストおよびシナリオ分析にフォーカスした政策および規制の策定ペースは上昇を続けた。ロシア・ウクライナ間の戦争は、世界の商品市場に影響を及ぼし続けており、短期的にはエネルギー安全保障に関する措置が必要となっている。これらの措置は、我々および我々の顧客の短期的な移行推進に影響を及ぼす可能性があるが、我々は、自身の営業およびサプライチェーンを2030年までに、我々の顧客ポートフォリオにおける投融資先の排出量を2050年までにネット・ゼロにするという我々の気候戦略を引き続き実践している。2022年3月に発表したとおり、グループは、2023年にグループの気候に関する移行計画を発表することを予定しており、化石燃料への融資の科学的根拠に基づいた段階的な廃止、ならびに2050年までにネット・ゼロを達成するために不可欠な我々のより広範的な融資および投資方針の見直しに取り組んでいる。

気候リスクの管理上、我々にとって最も重大なリスクは、銀行ポートフォリオにおける法人および個人顧客への融資に関連するものであるが、我々の保険事業による資産の所有に関連して、およびアセット・マネジメント事業の活動から生じる重大な責任がある。我々は、引き続き気候リスクの影響を監視し、主要なリスク分野、優先市場および事業に我々のアプローチをさらに組み込む。

我々は、気候リスクに関する考慮事項を、新たな資金要請に係る気候変動の信用リスクの影響に対する我々の統制および監視にさらに組み込むために、信用リスク方針を刷新し、石油およびガス、電力および公益事業、ならびに金属および鉱業セクターに関する指針を提示した。我々は、移行リスクの高い他のセクターに対する指針を引き続き策定する。リスク評価のために、我々が作成している移行リスクおよび物理的リスクに関する質問票が、現在10のセクターおよび当行グループの11の市場にわたって適用され、移行リスクおよび物理的リスクに対するエクスポージャーレベルを決定している。

また、我々は気候リスクを個人の信用リスク管理プロセスに組み込むことに重点を置き、気候関連の物理的リスクへのエクスポージャーが高い不動産のリスク管理およびエクスポージャー監視のための測定基準を導入している。

我々のコーポレートおよびリテール・バンキング・ポートフォリオに発生する財務リスクに加えて、我々はネット・ゼロという野心的目標の実現に向けて前進する中で、増加するレピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクに直面する可能性もあり、利害関係者は我々の野心的目標に関する行動、投資判断および開示をより重視する傾向にある。我々は、気候戦略、製品やサービスの気候への影響、または顧客のコミットメントに関して利害関係者を誤解させているとみなされた場合、さらなるリスクに直面することとなる。これに対応して、グループは、第1および第2の防衛線におけるグリーンウォッシング・リスクに対する意識を高めるための内部指針を公表し、既存のガバナンス・フォーラムにグリーンウォッシング・リスクに関し横断的に助言を行う内部専門家による防衛委員会を設置した。また、グループは、製品のライフサイクルを通じて、気候への配慮を既存の製品ガバナンス・プロセスにどのように組み込むべきかを示す製品強化ガイドを作成した。

我々は、モデル開発を含む気候ストレステストおよびシナリオ能力の開発を継続し、規制上の気候ストレステストを実施した。これは、リスク管理および事業意思決定において使用する我々のリスク・エクスポージャーに関する理解を深めるために用いられている。

気候リスクの報告は時間の経過とともに改善されてきたが、我々は引き続きデータの質と、リスク選好および測定基準の策定との整合性を重視している。

Iborの移行

スターリングポンド、スイスフラン、ユーロ、日本円および一部の米ドルLibor金利指標の設定、ならびにユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「Eonia」という。）の公表は、2021年末より停止された。我々の銀行間取引金利（Ibor）移行プログラムは、無リスク金利（以下「RFR」という。）に近似する商品の開発とレガシーIbor商品の移行を担っており、これらの指標を参照する残りわずかな契約の、RFRまたは代替参照金利への移行を引き続き支援している。

2022年上半期において、我々は、遅れて廃止される（2023年6月より廃止予定）米ドルLiborおよび他の地域金利（以下「廃止地域金利」という。）を必要とする残りの地域で、プロセス、技術およびRFR商品の能力の開発を引き続き行った。また、合意済みの例外を除いて新たな米ドルLibor契約を引き受けないように徹底し、関連するリスクを制御するための統制も実行した。我々は、商品の移行を通じて顧客を支援するために顧客とのコミュニケーションを図るとともに、取引、ヘッジおよび未引出の貸付枠の移行を開始した。2021年に廃止されたIborを参照する契約はすべて移行を完了したが、一部の契約では、我々は「シンセティック」スターリングLiborまたは日本円Liborを一時的に使用している。我々は、「シンセティック」スターリングLiborや日本円Liborの使用停止を含めて、今後廃止されるIborの移行についての市場や業界の協議に引き続き積極的に関与する。

2022年6月30日現在の当行グループの非デリバティブ金融負債には、日本円建ての総損失吸収力（以下「TLAC」という。）債（固定-変動金利であり、銀行がそのシリーズごとの単一または複数の償還日に同債券を償還しないことを決定した場合に、円Liborを指標に用いて表面利率を改定するもの）が3件含まれた。これらの商品の金利は現時点では固定されており、同商品の中で最も早い表面利率改定前の償還日は、2023年9月に到来する。

我々は、その自己資本比率やTLAC債のためのIbor対応戦略に影響する様々な要因（関係Ibor金利の公表停止までの期間、発行済商品の準拠法に関する制限、法定の解決策の潜在的妥当性、および業界の最良慣行に基づく指針を含むが、これらに限定されない。）について、引き続き留意する。我々は、関係する計算日前に既存の自己資本比率およびTLAC債に及ぶIbor廃止関連のリスク（Iborを含む関係金利の公表停止後に生じ得るもの）を改善または軽減するために今後とも適切に尽力する。

米ドルLiborおよび他の廃止予定のIborについて、我々は、規制コンプライアンス・リスク、レジリエンス・リスク、法的リスク、モデル・リスクおよび市場リスクを負っている。

- ・ 規制コンプライアンス：レガシー契約の移行において我々が適切に行動しなければ、我々の顧客に対する義務違反となり、顧客からの苦情が増加する可能性がある。
- ・ レジリエンス：マニュアルおよび自動化プロセスの変更、ならびに大量の契約の移行により、オペレーショナル・リスクが増大する可能性がある。
- ・ 法的：Ibor移行に伴い、契約、販売等に関する請求が生じ、訴訟のリスクが増大する可能性がある。
- ・ モデル：我々のモデルを変更する必要が生じた結果、モデルのアウトプットが悪影響を受け、規制上の通知が増加し、または誤ったモデルのアウトプットが生じるリスクがある。
- ・ 市場：Liborや他の廃止地域金利とRFR金利との間で金利差が生じる結果、資産、負債および商品において金利が非対称的に採用されることに起因するベシス・リスクが生じる。

2021年末より廃止されたIborを参照する契約を移行した我々の経験と、米ドルLiborや他の廃止地域金利の移行に関連するリスクの評価に基づき、我々は、そのリスク・ポジションが2022年上半期に大きく変化していないと考える。担保付翌日物調達金利（SOFR）等の代替金利の利用が市場や業界で拡大したため、米ドルLiborや他の廃止地域金利からの移行に関して生じ得るリスクはさらに低下した。我々は、市場イニ

シアティブを引き続き監視するとともに、統制を策定しており、当該リスクを軽減する予定である。我々は、顧客に公正な成果をもたらすことに重点を置いて、商品の能力開発とレガシー契約の移行を通じて当該リスクの監視にあたる所存である。

2022年の下半期と、さらに2023年に向かって、我々はその顧客や投資家と協力し、これから廃止される残りのIborからの秩序ある移行を完了する取組みに尽力する。さらに、2024年6月より後にカナダドル銀行間取引金利（CDOR）を公表停止とすることに関連して、我々は最近発表を行ったが、現在はその影響の評価を進めており、今後も適切な措置を講じる予定である。

Ibor改革により影響を受ける金融商品

	代替指標に移行していない金融商品（主要指標別）				
	米ドルLibor	日本円Libor	Sibor 百万香港ドル	英ポンドLibor	その他 ¹
2022年6月30日現在					
非デリバティブ金融資産 ²	191,471	-	44,317	966	6,124
非デリバティブ金融負債	132,013	9,117	-	-	-
デリバティブ名目契約金額	9,006,776	677	-	-	447,284
2021年12月31日現在					
非デリバティブ金融資産 ²	206,508	2,846	56,291	22,197	4,779
非デリバティブ金融負債	147,198	10,930	-	-	-
デリバティブ名目契約金額	8,547,665	798,921	-	88,218	715,439

1 代替指標に未だ移行していない他の主要指標金利（ユーロLibor、スイスフランLibor、Eonia、シンガポール・スワップ・オフター・レート（SOR）、タイ・パーツ短期金利（THBFIX））を参照する金融商品で構成される。

2 グロス帳簿価格から予想信用損失引当金を差し引いた金額。

上表の金額は、香港、シンガポール、オーストラリア、日本およびタイ等の当行グループがIbor改革の影響を受ける重大なエクスポージャーを有する当行グループの主要事業体に関するものである。当該金額は、代替されるIbor指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示すものである。

金額は、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 代替指標への移行が予定される金利指標を契約に基づき参照し、
- ・ 契約上の満期日が、参照金利指標の公表停止予定期限日より後に到来し、かつ、
- ・ 当行グループの連結バランスシートで計上されるもの。

信用リスク

概要

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

2022年上半期においては、信用リスクの方針に重要な変更はなかった。

信用リスクの項で述べるホールセールおよびリテールのエクスポージャーに関し、ホールセール・エクスポージャーとは主にコマーシャル・バンキング、グローバル・バンキングおよびマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズに対するエクスポージャーを意味し、リテール・エクスポージャーとは主にウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの個人顧客に対するエクスポージャーで構成される。

信用リスク管理に関する我々の現在の方針および実務の概要は、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

信用リスクの概要

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ 1 : 12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない
- ステージ 2 : 残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している
- ステージ 3 : 残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる
- POCI : 残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要⁴

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,360,179	482,200	55,773	566	3,898,718
- 個人	1,455,378	74,886	10,381	-	1,540,645
- 企業 ²	1,649,787	387,579	45,390	564	2,083,320
- 金融機関 ³	255,014	19,735	2	2	274,753
銀行に対する貸付金	492,337	1,118	-	-	493,455
その他の金融資産	2,682,232	25,566	222	1	2,708,021
貸付および与信に関連したその他の確約	1,849,350	40,052	2,668	-	1,892,070
- 個人	1,289,883	6,777	174	-	1,296,834
- 企業 ²	398,550	29,854	2,494	-	430,898
- 金融機関 ³	160,917	3,421	-	-	164,338
金融保証	29,585	3,767	62	-	33,414
- 個人	3,814	-	1	-	3,815
- 企業 ²	23,007	3,735	61	-	26,803
- 金融機関 ³	2,764	32	-	-	2,796
2022年 6 月30日現在	8,413,683	552,703	58,725	567	9,025,678

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,364)	(7,835)	(23,548)	(172)	(33,919)
- 個人	(1,128)	(2,784)	(1,682)	-	(5,594)
- 企業 ²	(996)	(4,921)	(21,866)	(170)	(27,953)
- 金融機関 ³	(240)	(130)	-	(2)	(372)
銀行に対する貸付金	(29)	(3)	-	-	(32)
その他の金融資産	(312)	(292)	(20)	-	(624)
貸付および与信に関連したその他の確約	(298)	(267)	(23)	-	(588)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(285)	(259)	(23)	-	(567)
- 金融機関 ³	(13)	(8)	-	-	(21)
金融保証	(12)	(15)	(25)	-	(52)
- 個人	-	-	(1)	-	(1)
- 企業 ²	(12)	(15)	(24)	-	(51)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2022年 6 月30日現在	(3,015)	(8,412)	(23,616)	(172)	(35,215)

	ECLカバレッジ（％）				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	％				
顧客に対する貸付金	0.1	1.6	42.2	30.4	0.9
- 個人	0.1	3.7	16.2	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.3	48.2	30.1	1.3

- 金融機関 ³	0.1	0.7	-	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.3	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	1.1	9.0	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.7	0.9	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	0.9	-	0.1
- 金融機関 ³	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.4	40.3	-	0.2
- 個人	-	-	100.0	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.4	39.3	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2022年6月30日現在	0.0	1.5	40.2	30.3	0.4

グロス帳簿価額 / 額面価額¹

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,349,434	480,632	41,332	1,558	3,872,956
- 個人	1,461,358	60,795	10,158	-	1,532,311
- 企業 ²	1,626,514	398,273	31,068	1,556	2,057,411
- 金融機関 ³	261,562	21,564	106	2	283,234
銀行に対する貸付金	431,079	1,207	-	-	432,286
その他の金融資産	2,092,847	21,164	289	1	2,114,301
貸付および与信に関連したその他の確約	1,782,353	43,711	271	-	1,826,335
- 個人	1,245,694	6,976	154	-	1,252,824
- 企業 ²	417,349	30,978	117	-	448,444
- 金融機関 ³	119,310	5,757	-	-	125,067
金融保証	30,214	4,048	40	-	34,302
- 個人	4,000	-	1	-	4,001
- 企業 ²	22,995	4,011	39	-	27,045
- 金融機関 ³	3,219	37	-	-	3,256
2021年12月31日現在	7,685,927	550,762	41,932	1,559	8,280,180

ECL引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,603)	(9,426)	(19,654)	(334)	(32,017)
- 個人	(1,236)	(2,965)	(1,765)	-	(5,966)
- 企業 ²	(1,131)	(6,384)	(17,859)	(332)	(25,706)
- 金融機関 ³	(236)	(77)	(30)	(2)	(345)
銀行に対する貸付金	(36)	(3)	-	-	(39)
その他の金融資産	(482)	(140)	(17)	-	(639)
貸付および与信に関連したその他の確約	(260)	(295)	(25)	-	(580)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(247)	(288)	(25)	-	(560)
- 金融機関 ³	(13)	(7)	-	-	(20)
金融保証	(14)	(14)	(16)	-	(44)
- 個人	(1)	-	(1)	-	(2)

- 企業 ²	(13)	(14)	(15)	-	(42)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	(3,395)	(9,878)	(19,712)	(334)	(33,319)

ECLカバレッジ（％）					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	％				
顧客に対する貸付金	0.1	2.0	47.6	21.4	0.8
- 個人	0.1	4.9	17.4	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.6	57.5	21.3	1.2
- 金融機関 ³	0.1	0.4	28.3	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.7	5.9	-	0.0
貸付および与信に関連したその他の確約	0.0	0.7	9.2	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	21.4	-	0.1
- 金融機関 ³	0.0	0.1	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.3	40.0	-	0.1
- 個人	0.0	-	100.0	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.3	38.5	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	0.0	1.8	47.0	21.4	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業顧客および商業顧客を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。
- 4 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースによりレビューされた中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

中国本土の商業用不動産

下表は、2022年6月30日時点の当行グループの中国本土における商業用不動産（以下「CRE」という。）に対するエクスポージャー総額を国・地域および信用の質別に示している。中国本土の報告によると、不動産エクスポージャーが中国本土で、さらに最終親会社および実質的所有者が中国本土を拠点とする場合には海外で、計上されるエクスポージャーにより構成される。

中国本土CREエクスポージャー

	2022年6月30日現在				2021年12月31日現在			
	香港	中国 本土	その他 アジア太平 洋地域	合計	香港	中国 本土	その他 アジア太 平洋地域	合計
	百万香港ドル				百万香港ドル			
顧客への貸付金 ¹	76,687	50,912	913	128,512	77,229	53,116	658	131,003
発行済み保証およびその他 ²	15,385	8,047	232	23,664	13,624	18,533	127	32,284
中国本土CREエクスポージャー 総額	92,072	58,959	1,145	152,176	90,853	71,649	785	163,287
信用の質別の中国本土CREエク スポージャーの分布								
- 非常に良好	16,434	16,610	204	33,248	27,630	30,141	239	58,010
- 良好	19,059	22,739	211	42,009	20,681	18,357	-	39,038
- 可	24,356	17,831	730	42,917	26,384	22,263	546	49,193
- 破綻懸念先	15,271	745	-	16,016	12,245	94	-	12,339
- 信用減損	16,952	1,034	-	17,986	3,913	794	-	4,707
	92,072	58,959	1,145	152,176	90,853	71,649	785	163,287
ECLに対する引当金	(6,940)	(809)	(22)	(7,771)	(4,371)	(379)	(15)	(4,765)

1 金額は、グロス帳簿価額を示す。

2 金額は、額面価額を示す。

中国本土の不動産市場における不動産デベロッパーに伴うリスクは、2022年上半期中に、また、2022年6月30日現在においても増大しており、このポートフォリオのエクスポージャーの78%は、「可」以上の信用の質に計上されている。また、オフショア・エクスポージャーは、一般的にオンショア・エクスポージャーよりも高リスクとなる。

2022年6月30日現在、当行グループは、香港で計上されている中国本土の商業用不動産エクスポージャーに対して6,940百万香港ドルのECLに対する引当金を設定している。我々は引き続き、状況の大勢について注視する。

ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

（プライスウォーターハウスクーパースによる確認済み）

経済シナリオについては不確実性が高い状態が続いている。地政学的リスクの高まり、Covid-19の新たな変異株や公衆衛生政策に基づく対応に関連する継続的なリスク、およびサプライ・チェーンの混乱の影響は、金利およびインフレ率の上昇や、世界的なスタグフレーション・リスクの上昇の一因となっている。世界的パンデミックからの回復の水準と速度は、依然として変動的である。

こうした不確実性から、経営陣の判断および予測は、経済シナリオとその加重の選択において、また、経営陣の判断に基づく調整（経済情勢がモデル化された結果とどのように関連しているかを反映するものであり、以下で詳述する。）の利用において、引き続きある程度の注意を反映したものとなっている。

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECL見積りを決定するためにその結果を確率加重する。

手法

現在の経済状況を捉え、潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、5つの経済シナリオが導入されている。ECLの計算のために作成されたシナリオは、当行グループの重大リスクおよび新興リスクと連動している。

4つの標準シナリオのうちの3つのシナリオは、コンセンサス予測および分布予測に基づいている。4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、経営陣の深刻なダウンスайд・リスクに関する見解を表す。2022年第2四半期において、経営陣は、現在のサプライ側のリスクを将来に関する経済指針に十分に反映させるため、下振れ1として知られる5つ目の追加のシナリオを導入することを決定した。このシナリオは、長期的なインフレ率の上昇、失業率の上昇およびGDP成長率の低下をもたらす世界的な供給ショックが持続した場合の影響を捉えるために設計されたものである。

追加のシナリオの使用は、HSBCの将来に関する経済指針手法に沿ったものである。経営陣は、コンセンサスシナリオが当行グループが直面する経済リスクを十分に捉えていないと判断する場合に、シナリオを追加することができる。かかる追加のシナリオは、コンセンサスシナリオと異なり、特定されたリスクと連動する叙述的前提に基づいており、経済活動を長期的トレンドから恒久的に乖離させるようなショックを組み込むものであってもよい。

コンセンサス経済シナリオの内容

本セクションにおいて示される経済見通しは、ECLの算定を特に目的として外部の予測を参照して内部で形成したものである。

経済予測は、現在の環境下においては高度の不確実性を伴う。中央銀行はインフレ率を目標値に戻し、インフレ期待の上昇を抑えるために金利を引き上げることから、見通しに対するリスクは、中央銀行の対応に大きく影響される。ウクライナでの戦争や、アジアにおけるパンデミックの進展および管理による影響も、依然として重要な不確実性の要因となっている。また、様々な戦略課題に関する米中摩擦の進展等の他の地政学的リスクも、下振れリスクをもたらしている。

2022年6月30日時点のECL算定のために使用された5つのグローバル・シナリオは、コンセンサス中心シナリオ、コンセンサス上振れシナリオ、コンセンサス下振れシナリオ、下振れ1シナリオおよび下振れ2シナリオである。

本書でECLの算定に用いたシナリオについて、以下に述べる。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCの中心シナリオは、GDP成長率が2021年に急速に回復し、その後2022年と2023年を通じて徐々に低下することを特徴とするものである。この期間において、失業率は低い状態が続くことを想定している。

GDP予測は、直近の数四半期で下方修正されている。アジアでは、一部の市場で公衆衛生政策に基づくパンデミック対応が厳格化されたことを受けて、下方修正された。他の地域では、コストの上昇と実質所得成長率の低下に伴い、供給不足と物価上昇に関連するインフレ率の急激な上昇が成長を圧迫し始めている。

中心シナリオは、インフレ率が2022年にピークを迎え、その後は金融政策の引き締めにより、2023年末までに中央銀行の目標値に戻ることを想定している。

中心シナリオでは、グローバルGDPは、2022年に3.3%上昇するものと予測されている。グローバルGDP成長率は予測期間において平均2.8%と予想され、これはパンデミック発生前の5年間の平均成長率と同じ水準である。

主要市場における、中心シナリオは以下を想定している。

- ・ サプライ・チェーンの混乱と物価上昇により購買力が低下するため、経済成長は短期的に減速すると予想される。サプライ・チェーンの問題は緩和することが予測されており、また、インフレ率が目標値に戻ることで、後に成長がトレンドに戻ると予想される。
- ・ 失業率は、パンデミック以前に近い水準を維持すると予測され、我々の主要な市場において労働市場のひっ迫が続く。
- ・ インフレ率は、商品、食料および物資の価格が高い状態が続くため、2022年中は上昇が続くと予想される。その後、予測期間後の2年間で、インフレ率は中央銀行の目標値に収束すると見込まれる。
- ・ 主要市場における政策金利は、中央銀行がインフレ率を目標値に戻すべく政策を引き締めることで、予測期間の最初の18ヶ月間は上昇が見込まれる。その後、政策金利はパンデミック前より高い水準に落ち着く。
- ・ WTI原油価格は、予測期間の最初の2年間は1バレル当たり平均100米ドルを上回り、その後は供給不足の緩和により低下すると予想される。予測期間全体では、1バレル当たり平均81米ドルとなる。

中心シナリオは、5月に入手することのできた予測に基づいて策定され、その後6月に更新された。コンセンサスを構成する予測間のばらつきが異常に高く、高い不確実性を示唆している。中心シナリオに割り当てられた加重確率は55%であり、市場の経済予測に見られる不確実性の水準を反映している。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2022年第3四半期から2027年第2四半期）

	香港	中国本土
	%	
GDP成長率（年平均）		
2022年	1.1	4.5
2023年	3.8	5.1
2024年	2.5	5.0
5年平均	2.9	4.9
失業率（年平均）		
2022年	4.4	3.8
2023年	3.6	3.7
2024年	3.5	3.7
5年平均	3.5	3.7
住宅価格成長率（年平均）		
2022年	(1.2)	(0.5)
2023年	1.2	1.3
2024年	2.5	3.5
5年平均	1.9	3.2
インフレ率（年平均）		
2022年	2.3	2.2
2023年	2.2	2.3
2024年	2.2	2.3
5年平均	2.2	2.4

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス中心シナリオに比べて、コンセンサス上振れシナリオは、最初の2年間でGDP成長率がより急速に回復した後、長期トレンドに戻ることを特徴とするものである。本シナリオは、数多くの上振れリスク・テーマに沿うものである。これには、サプライ・チェーンの問題の早期解決、ロシアとウクライナの戦争の早期かつ平和的な解決、および米中間の緊張緩和が含まれる。

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオの最高の結果

	香港 (%)	中国本土 (%)
GDP成長率	12.4 (1Q23)	10.2 (2Q23)
失業率	2.8 (3Q23)	3.5 (1Q23)
住宅価格成長率	7.7 (2Q23)	6.2 (2Q23)
インフレ率	4.1 (3Q23)	5.8 (1Q23)
確率	5	5

注：コンセンサス上振れにおける極端な点は、シナリオの「最高の結果」（シナリオの最初の2年間における最高GDP成長率および最低失業率等）である。上振れシナリオにおいては、インフレはGDPと正の相関関係にあり、また「最高の結果」は、周期的な最高点も表している。

下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多くの主要な経済・金融リスクの増大および具体化を検討する。

インフレおよびそれに対する金融政策の対応は、世界的な成長にとって懸念事項となっている。パンデミックおよびロシアによるウクライナ侵攻によりもたらされたサプライチェーンの混乱は、多くの市場で、商品価格および消費者物価指数の急騰を引き起こしている。主な懸念として、特に、一部のセクターにおける労働市場および労働供給の不足が賃金に対する上昇圧力をかけていることから、インフレ期待が中央銀行の目標から外れてしまうことが挙げられる。インフレ期待の不安定化によって、インフレが長期にわたって上昇し続けるリスクが高まり、コスト圧力を高め、家計の実質所得と企業利益を圧迫する。その結果、中央銀行がより強硬な政策対応を行い、金利がさらに上昇し、最終的には景気後退に陥るリスクが高まる。

Covid-19関連のリスクも依然として重大である。欧州と北米ではCovid-19関連の規制が緩和されているが、ワクチンに対する耐性が強く、公衆衛生政策の厳格な対応が必要なCovid-19の変異株の出現は、依然として世界の見通しに対する重要なリスクである。アジアでは、毒性の高いCovid-19の変異株の流行に対応して、香港および中国本土で公衆衛生政策の厳格な対応が取られているが、これが成長および世界的なサプライチェーンに対する継続的なリスクとなっている。

地政学的リスクの背景も脅威をもたらす。かかるリスクには、以下のものが含まれる。

- ・ ウクライナの国境を越えて拡大する、ロシアとウクライナの戦争の長期化
- ・ 米国と中国と共にある他の国々との間の溝は依然として存在し、感情に影響を及ぼし、世界的な経済活動を制限する可能性がある。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、経済活動は、中心シナリオと比べて、非常に弱い。本シナリオでは、GDP成長率は低調となり、失業率は上昇し、資産価格は下落する。本シナリオは、需要ショックとして構成されており、インフレおよび商品価格は下落し、その後徐々にそれぞれの長期トレンドを回復する。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオの最悪の結果

	香港 (%)	中国本土 (%)
GDP成長率	(2.9) (4Q23)	1.3 (1Q23)
失業率	5.4 (4Q22)	4.2 (1Q23)
住宅価格成長率	(8.3) (3Q23)	(4.3) (2Q23)
インフレ率	(0.5) (3Q23)	(0.7) (3Q23)

確率**20****30**

注：コンセンサス下振れにおける極端な点は、シナリオの「最悪の結果」（シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率および最高失業率等）である。下振れシナリオにおいては、インフレはGDPと正の相関関係にあり、また「最悪の結果」は、周期的な最低点も表している。

下振れ1シナリオ

長期にわたる物価インフレの上昇、より積極的な政策金利の上昇、失業率の上昇および世界的な景気後退の影響を検討するため、追加的下振れシナリオが策定された。

本シナリオでは、ウクライナの戦争が持続的な供給ショックにつながり、これにより他のシナリオよりも長期にわたって、インフレが基準値を上回っている。本シナリオでは、主要中央銀行は対応が遅いものの、インフレ期待がインフレ目標から外れ始めると、中央銀行がより強硬な措置を取ると想定している。金利の上昇は、深刻な信用危機を招き、最終的には予測期間の後半に世界経済の縮小につながると予想されている。

下表は、下振れ1シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れ1シナリオの最悪の結果

	香港（％）		中国本土（％）	
GDP成長率	(3.0)	(4Q23)	(1.2)	(1Q25)
失業率	6.5	(4Q24)	4.8	(1Q25)
住宅価格成長率	(7.6)	(2Q25)	(9.8)	(3Q23)
インフレ率	4.2	(1Q23)	4.2	(1Q23)
確率	15		5	

注：下振れ1における極端な点は、シナリオの「最悪の結果」（最低GDP成長率および最高失業率等）である。

下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、深刻な世界的景気後退を特徴とし、経済的リスク分布の末尾に関する経営陣の見解を反映している。本シナリオには、ロシアとウクライナの戦争のさらなる激化、サプライチェーンの混乱の悪化、およびワクチンに対する耐性が強く、公衆衛生政策の厳格な対応が必要なCovid-19の変異株の出現などの多くのリスクの同時の具体化が盛り込まれている。

本シナリオは、インフレを押し上げる初期の供給サイドのショックを特徴とする。かかる傾向は、深刻で長期的な景気後退が蔓延するにつれて、大規模な下振れ需要ショックが商品価格を急激に修正し、世界的な物価インフレを減速させるため、短期間で終わると予想される。

下表は、下振れ2シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れ2シナリオの最悪の結果

	香港（％）		中国本土（％）	
GDP成長率	(9.3)	(2Q23)	(5.0)	(2Q23)
失業率	5.9	(2Q23)	5.4	(2Q24)
住宅価格成長率	(10.8)	(3Q23)	(18.7)	(2Q23)
インフレ率	(0.5)	(1Q24)	1.4	(2Q24)
確率	5		5	

注：追加的下振れにおける極端な点は、シナリオの「最悪の結果」（シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率および最高失業率等）である。一時的な増加の後、下振れ2シナリオにおいては、インフレはGDPと正の相関関係にあり続け、「最悪の結果」は、シナリオの最低点を表している。

シナリオ加重

経営陣は、経済的結びつき、不確実性およびリスクの程度を検討する際に、世界的要因および市場固有の要因の双方を検討した。これにより、経営陣は、個々の市場における不確実性に関するその見解に沿ったシナリオの確率を割り当てた。

2022年上半年期に主に検討されたのは、中心シナリオの予測に伴う不確実性の高さであった。これらの懸念は、以下に焦点を当てている。

- ・ 欧州におけるガス供給保証や世界的な石油供給に伴うリスクを考慮すると、インフレが加速するリスクがあり、実質所得およびGDP成長に大きな影響を与える可能性があること。
- ・ 金利環境の急速かつ大幅な変化を示唆する市場金利期待。
- ・ アジアの国または地域におけるCovid-19のパンデミックの進行、ならびに地域および世界のサプライチェーンの成長に対する厳格な公共政策対応の影響。

中国本土および香港においては、Covid-19のパンデミックに対する公衆衛生政策の厳格な対応、現在の変異株の毒性、ならびに最近の規制による経済活動への観測された影響を考慮して、下振れシナリオへの加重が引き上げられた。双方の市場におけるコンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオの加重は、合わせて60%であった。

重要な会計上の見積りおよび判断

2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」および連結財務諸表注記1に記載したとおり、HKFRS第9号に基づくECLの算定には重要な判断、仮定および見積りを伴う。見積りの不確実性および判断の水準は、2021年12月31日以降も依然として高い。これには、下記の事項に関する重要な判断が含まれる。

- ・ 経済状況が急速な変化に直面し、経済予測の分布が拡大する中での、経済シナリオの選択および加重。インフレの影響、サプライチェーンの混乱、パンデミックによる継続的な経済的影響の期間および重大性ならびに公衆衛生政策の対応に関する想定における判断が存在する。
- ・ 特にマクロ経済変動指数とデフォルトとの間の過去の関係が高インフレシナリオのダイナミクスを反映していない可能性があるため、当該シナリオがECLに与える経済的影響の推定。

ECLの算出に経済シナリオを反映する方法

ホールセールおよびリテールの貸付およびポートフォリオに関するECLの計算に将来に関する経済指針を適用する手法については、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されている。モデルは、ECL推定に関する経済シナリオの反映に使用されている。これらのモデルは、主に過去の観測結果およびデフォルトとの相関関係に基づくものである。

経済予測およびこれらの予測に対するECLモデルの反応は、現在の環境では不確実性が高く、必要に応じて、経営陣の判断に基づく調整によってモデルを補完し続けている。

経営陣の判断に基づく調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断に基づく調整とは通常、最新の事象、モデルの欠陥および経営陣による検討中に行われたその他の評価に対応するための顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのECLの短期的増加または減少をいう。

これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断およびより高度な定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにモデル適用後の調整の利用が含まれる。

ホールセールおよびリテールの経営陣の判断に基づく調整は、モデル・リスク管理チームの代表者を含むグローバル事業減損委員会の一部として表される。これは、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されているHKFRS第9号のガバナンス・プロセスに沿ったものである。

経営陣の判断に基づく調整の要因は、経済環境に合わせて絶えず進化する。

我々は、定期的に経営陣の判断に基づく調整を監視し、可能な場合には、必要に応じてモデルの再調整または再開発を通じてこれらへの依存を減らすための内部統制を有している。

より幅広いモデルの変更には、策定に時間を要するとともに、モデルの開発の基礎となる観測可能な損失データが必要となる。Covid-19の大流行に係る長期的な影響が観測された場合には、今後モデルの再検討が行われる。そのため、我々は、予測可能な将来において、重大な経営陣の判断に基づく調整を引き続き想定している。

2022年6月30日現在の、報告されたECLの推定において行われた経営陣の判断に基づく調整は、下表に記載のとおりである。

2022年6月30日時点のECLに対する経営陣の判断に基づく調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
銀行、ソブリンおよび政府機関	(0.1)	0.1	-
法人向け貸付の調整	-	2.0	2.0
インフレ関連調整	0.1	-	0.1
マクロ経済関連調整	0.5	-	0.5
パンデミック関連の経済回復の調整	0.4	-	0.4
その他リテール貸付の調整	0.5	-	0.5
合計	1.4	2.1	3.5

2021年12月31日時点のECLに対する経営陣の判断に基づく調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
銀行、ソブリンおよび政府機関	0.1	(0.2)	(0.1)
法人向け貸付の調整	-	4.1	4.1
インフレ関連調整	-	-	-
マクロ経済関連調整	(0.4)	-	(0.4)
パンデミック関連の経済回復の調整	0.6	-	0.6
その他リテール貸付の調整	0.7	-	0.7
合計	1.0	3.9	4.9

¹ 表に示される経営陣の判断に基づく調整には、ECLの増加または（減少）をそれぞれ反映している。

ホールセールポートフォリオにおいては、経営陣の判断に基づく調整は、以下のとおり行われた。

- ・ 予定される国際通貨基金の再建計画の下でのスリランカの現地通貨建て公的債務の処理の可能な道筋を考慮した、銀行、ソブリンおよび政府機関に関する調整。
- ・ 法人に対するエクスポージャーの調整では、信用専門家のインプット、定量分析およびベンチマークによるサポートを受けて、我々の主要市場の一部における高リスクかつ脆弱なセクターに関して、経営陣が判断を下した結果が主に反映された。検討事項には、継続的な政府介入による、一部セクターにおける潜在的なデフォルトの抑制ならびに継続的で困難な将来の見通しに関する経済指標に鑑み特にインフレおよび米国関連の金利の上昇の影響が含まれた。当該調整は、2021年12月31日を下回っており、モデル化されたECLが、特に香港および中国本土において、最新のマクロ経済変動指数の予測、最新のCRRの格下げおよび中国本土におけるシナリオ加重の悪化を反映した経営陣の期待とより一致していることを反映している。

リテールのポートフォリオにおいては、経営陣の判断に基づく調整は、主としてマクロ経済状況および顧客支援プログラムに関するものである。

リテールのポートフォリオにおいては、2022年6月30日現在、経営陣の判断による調整は、1.4十億香港ドルのECLの増加（2021年12月31日現在は、1.0十億香港ドルの増加）であった。

- ・ インフレ関連の調整によって、ECLは0.1十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.0十億香港ドル）増加した。当該調整は、各国固有のインフレリスクがモデル化されたアウトプットにより十分に捉えられなかった場合に行われる。
- ・ マクロ経済関連の調整によって、ECLは0.5十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.4十億香港ドルの減少）増加した。当該調整は、主に、モデルの過剰感応度および将来のマクロ経済状況に関する各国固有のリスクに関して行われた。
- ・ パンデミック関連の経済回復による調整により、パンデミックからの回復の不安定なペースの影響を調整するため、ECLは0.4十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.6十億香港ドルの増加）増加した。これは、経営陣の判断によると、当該期間中、基礎となるポートフォリオにおいて観測された低下が限定的であったことを踏まえ、過度に感応度が高いモデル化された結果を招くことになる。当該調整は、Covid-19に関する懸念が依然として存在する市場についてのみ行われた。
- ・ その他のリテール貸付に関する調整によって、ECLは0.5十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.7十億香港ドルの増加）増加した。これは、顧客支援プログラムを継続しているかまたは最近離脱した人々、ならびにその他すべてのデータおよびモデル調整を反映している。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス・プロセスの一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の方々に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得るECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在におけるステージ1およびステージ2の貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。貸借対照表の日付現在におけるステージ3の貸付（債務不履行の状態にある）は、かかる感応度の計算において変更されない。ステージ3のECLは、特定のポートフォリオのデフォルト時損失率が将来の経済状況の予測における変更に対し感応度が高い場合においてのみ、かかる変更に対する感応度が高くなる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスクシナリオを表す数値についての見積もりの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、感応度分析は、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除外する。したがって、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能である。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度分析は、シナリオごとに適切であれば、経営陣の判断に基づく調整を含めて表示されている。結果を示した表は、保険事業および小型ポートフォリオにより保有され、かつそれゆえその他の信用リスクを示した表において表示された個人およびホールセール貸付と直接比較することができないポートフォリオを除外している。さらに、ホールセールおよびリテール両方の分析において、下振れ 1 シナリオは、2022年上半期に導入されたばかりであり、2021年12月31日現在には存在しなかった。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第 9 号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
	百万香港ドル	
2022年 6 月30日現在の顧客に対する貸付金のECL²		
報告されたECL	4,192	1,694
中心シナリオECL	3,257	1,127
上振れシナリオECL	2,244	486
下振れシナリオECL	5,514	2,339
下振れ 1 シナリオECL	5,019	2,978
下振れ 2 シナリオECL	10,301	5,717
 2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL²		
報告されたECL	5,981	1,162
中心シナリオECL	5,085	881
上振れシナリオECL	3,712	281
下振れシナリオECL	7,674	1,684
下振れ 2 シナリオECL	14,575	6,286

¹ ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

² ECL感応度は、重要な不確実性の測定の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

2022年 6 月30日現在、下振れ 2 シナリオは、香港および中国本土の市場で信用の質が低下し、さらにエクスポージャーの水準が低下する可能性があることを受けて両地域でECL感応度が最も高くなっていることを反映したものである。

最も高い水準のECL感応度は、香港で計上された中国本土のオフショア不動産ポートフォリオに対する判断に関連するものであった。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港
	百万香港ドル
2022年6月30日現在の顧客に対する貸付金のECL²	
報告されたECL	2,637
中心シナリオECL	2,350
上振れシナリオECL	2,086
下振れシナリオECL	2,939
下振れ1シナリオECL	3,306
下振れ2シナリオECL	3,743
 2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL²	
報告されたECL	2,554
中心シナリオECL	2,395
上振れシナリオECL	1,884
下振れシナリオECL	2,802
下振れ2シナリオECL	4,198

¹ ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

² ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2022年6月30日現在、ポートフォリオの相対的な規模により、香港においてECL感応度が最も高くなっていることが観測された。

財務リスク

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 自己資本」を参照のこと。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。

資金調達リスクとは、資金を調達できないリスクまたは割高なコストでしか資金を調達できないリスクである。

当行グループは、深刻ではあるが、ありそうな流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした包括的な方針、測定基準および管理方法を有している。当行グループは、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。

事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。当該要件は、内部流動性適切性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）を通じて評価され、ILAAPは、事業体が、日中を含む適切な期間にわたり、流動性リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、方針、プロセスおよびシステムを有することを保証する。ILAAPにより、リスク許容度の検証およびリスク選好度の設定が行われる。また、ILAAPは、各主要事業体において、流動性の管理能力や資金調達の効率性の評価も行う。流動性リスクおよび資金調達リスクの測定基準は、地域において設定および管理されるが、グループの方針と管理の手法および適用の一貫性を確保するために、厳格な国際基準による確認および指摘が行われる。

体制

グローバル・トレジャリー機能は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループと事業体レベルの資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）
- ・ リスク許容度を検証し、リスク選好度を設定するために利用される年次のILAAP

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は、定期的にALCO、RMMおよび執行委員会に監視され、かつ報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。

- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルの選好測定基準は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および純安定調達比率（以下「NSFR」という。）である。事業体は、規制上の流動性測定基準を補完するために、内部流動性測定基準（以下「ILM」という。）を有する。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- ・ 最低LCR要件
- ・ 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ・ ILM要件
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ ターム物資金調達の累計満期集中限度額
- ・ 通貨別最低LCR要件
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金移転価格の適用
- ・ 将来を予測した資金調達評価

資金調達源

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる顧客の貯蓄預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填し、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

LCRにおける通貨ミスマッチ

グループの方針では、すべての事業体が重要な通貨それぞれのLCRを監視することを求めている。FXスワップ市場におけるストレス下のキャパシティの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

追加の担保要件

デリバティブ契約（これらはISDAを遵守したCSA契約である。）の現状の担保要件の規定に基づくと、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

2022年上半期の流動性リスクおよび資金調達リスク

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	%	
平均LCR	154.5	154.3

平均LCRは、2021年12月31日に終了した四半期における154.3%から0.2パーセント・ポイント微増し、2022年6月30日に終了した四半期には154.5%となった。

LCRに含まれる高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2022年 6月30日	2021年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,802,138	1,767,933
レベル2A資産	84,082	79,368
レベル2B資産	66,812	64,106
合計	1,953,032	1,911,407

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	%	
純安定調達比率	149.5	151.9

NSFRは2021年12月31日に終了した四半期における151.9%から2.4パーセント・ポイント減少し、2022年6月30日に終了した四半期は149.5%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証券および発行済みの兌換券である。

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、2022年6月30日現在の銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement at 30 June 2022）で閲覧できる。

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。

市場リスクの管理に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2022年上半期の市場リスク

2022年上半期は、世界的な景気後退リスクの高まりと高インフレへの懸念が、マクロ市場の主要テーマであった。ロシア・ウクライナ戦争による地政学的リスクの高まりと、アジアにおけるCovid-19のパンデ

ミック規制の継続により、サプライチェーンに混乱が生じ、エネルギー、商品、食品価格の上昇を招いた。アジアの中央銀行の大半は、インフレ率の上昇に対処するため、予想をはるかに上回るペースで金融政策の引き締めを強化している。債券市場は、イールドカーブが数年来の高水準に急速に上昇し、大きく売られた。投資適格債と高利回り債の信用スプレッドがCovid-19のパンデミックの開始時以来の水準に拡大し、信用市場の市場センチメントはさらに弱気になった。特に中国本土の商業不動産部門は、中国の成長懸念を背景に信用格付の引き下げや債務不履行が増加するなか、低調のままであった。世界の株式市場では、景気後退のリスクと流動性の低下により、緩やかな下落となった。為替相場のパフォーマンスは、世界的な地政学的不安定性と米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めペースに起因する米ドルのドル高に支配された。

我々の顧客を支援して、事業が中核的なマーケットメイキング活動を追求したため、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）は、全体的なリスク選好度の範囲内にとどまった。ストレス・テスト分析およびシナリオ分析を含む、相互に補完する一連のリスクの測定および制限を用いて、市場リスクは管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディング・バリュー・アット・リスク（VaR）は、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによって発生した。マーケットメイキング活動による金利リスクは、トレーディングVaRの主要因であった。2022年6月30日現在のトレーディングVaR合計は2021年12月31日現在と比較して減少したが、これは、異なる資産クラスのVaR全体におけるポートフォリオの多様性の増加を主因とするものであった。

当期のトレーディングVaRは下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日¹

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計 ³
	百万香港ドル					
2022年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月						
期末	41	158	52	35	(110)	176
期中平均	44	171	56	28		203
最高	78	217	80	43		259
2021年 6 月30日に終了 した 6 ヶ月						
期末	50	179	77	29	(154)	181
期中平均	52	148	72	31		159
最高	77	212	107	62		213
2021年12月31日に終了 した 6 ヶ月						

期末	36	135	60	31	(74)	188
期中平均	47	166	82	37		190
最高	72	218	105	50		241

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

保険引受業務のリスク管理

概要

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および成長資産）および信用リスクのほか、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。流動性リスクは、当行グループの他の部分にとって重大ではあるものの、我々の保険業務には相対的に重要性が低い。

保険業務のリスク管理、我々の保険モデルおよび我々が引き受ける主要な契約に関する我々の方針および慣行の概要については、2022年6月16日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2022年6月16日提出の有価証券報告書に記載されている、我々の保険業務に生じるリスクの管理に関する方針および慣行について重大な変更はなかった。

2022年上半期の保険引受業務リスク・プロファイル

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、当行グループがさらされているリスクを支える財務能力に基づき、当行グループのICAAPにおいて評価される。自己資本比率は、グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価される。香港を拠点とした引受会社の経済資本ベースは、香港で起きているリスクを基準とした資本規制と大きく連動している。リスク選好バッファは、平常どおりのボラティリティと極端ではあるが起こりうるストレス事由の両方を考慮して、当該業務において支払能力を維持できるように設定されている。さらに、保険引受業務は、取締役会によって承認されたリスク選好の限度で市場リスク、流動性リスク、信用リスク、引受リスクおよび非金融リスクのエクスポージャーを管理する。

当年上半期においては、保険業務の財務健全性を左右する重要なリスク要因である株式の価値が概ね下落している。これは、金利上昇の影響により一部相殺された。総合的には、2022年6月30日現在、我々の保険業務の資本および財務リスク・ポジションの大半は、リスク選好の範囲内に収まっている。しかしながら、年初に設定した経済前提に対する市場要因の変化の影響は、報告された税引前当期純利益に6.2十億香港ドルのマイナス（2021年上半期：1.4十億香港ドルのプラス）の影響を及ぼした。我々は、現在の不安定な経済情勢の中で引き続きこれらのリスクを注視していく。

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の89%（2021年：92%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表⁴

	非運動型	ユニット運動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2022年6月30日現在				
金融資産	693,332	37,356	40,604	771,292
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	175,948	35,704	382	212,034
- デリバティブ	855	1	6	862
- 償却原価で測定された金融投資	467,030	441	34,379	501,850
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	5,632	-	746	6,378
- その他の金融資産 ¹	43,867	1,210	5,091	50,168
再保険資産	31,132	9	-	31,141
PVIF ²	-	-	71,075	71,075
その他資産および投資資産	14,155	26	6,561	20,742
資産合計	738,619	37,391	118,240	894,250
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	26,730	8,079	-	34,809
保険契約に基づく負債	665,575	23,593	-	689,168
繰延税金 ³	529	-	11,902	12,431
その他負債	-	-	39,782	39,782
負債合計	692,834	31,672	51,684	776,190
資本合計	-	-	118,060	118,060
資本および負債合計	692,834	31,672	169,744	894,250

	非運動型	ユニット運動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2021年12月31日現在				
金融資産	637,317	37,382	46,971	721,670
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定された金融資産	160,555	35,906	457	196,918
- デリバティブ	631	6	3	640
- 償却原価で測定された金融投資	432,733	479	37,734	470,946
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	5,780	-	592	6,372
- その他の金融資産 ¹	37,618	991	8,185	46,794
再保険資産	28,874	6	-	28,880
PVIF ²	-	-	63,765	63,765
その他資産および投資資産	13,626	4	5,304	18,934
資産合計	679,817	37,392	116,040	833,249
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	28,397	7,030	-	35,427
保険契約に基づく負債	608,590	29,645	-	638,235
繰延税金 ³	9	-	10,579	10,588
その他負債	-	-	35,269	35,269
負債合計	636,996	36,675	45,848	719,519
資本合計	-	-	113,730	113,730
資本および負債合計	636,996	36,675	159,578	833,249

1 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。

2 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）。

3 「繰延税金」は、PVIFの認識によって発生した繰延税金負債を含んでいる。

4 保険引受業務の貸借対照表は、HSBCの非保険業務の内部取引消去よりも先に公開される。

市場リスク

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、任意参加（以下「DPF」という。）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に債券に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分は当行グループによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、確率的モデルにより計算される準備金が設定されている。

かかる保証の費用は、その保証の費用が保険契約負債の中ですでに明示的に許容されている場合を除き、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）資産からの控除額として計上される。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

	2022年6月30日		2021年12月31日	
	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(1,660)	(2,431)	(1,257)	(2,036)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	919	1,690	1,201	1,980
株価の10%の上昇	2,424	2,424	2,388	2,388
株価の10%の減少	(2,527)	(2,527)	(2,426)	(2,426)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	1,018	1,018	635	635
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(1,018)	(1,018)	(635)	(635)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

報告セグメント別連結損益計算書¹

	ウェルス アンド パーソナル バンキング	コマーシャル バンキング	グローバルバ ンキング ²	マーケッ ツ ア ン ド セ キ ュ リ テ ィ ー ズ サ ー ビ シ ズ ²	コーポレート センター ³	その他 (GBM- その他) ²	合計
	百万香港ドル						
2022年6月30日に終了した6ヶ月							
正味受取利息/(費用)	27,388	16,868	8,029	1,909	(2,107)	1,166	53,253
正味受取手数料/(費用)	9,506	5,221	2,667	2,151	150	(55)	19,640
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品による純利益/(費用)	(8,935)	1,701	(23)	11,828	1,994	273	6,838
金融投資による純収益	(64)	(58)	-	-	-	(110)	(232)
正味保険料収入/(費用)	45,448	2,816	-	-	(205)	-	48,059
その他営業収益	6,842	71	110	565	83	-	7,671
営業収益/(費用)合計	80,185	26,619	10,783	16,453	(85)	1,274	135,229
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(40,496)	(2,930)	-	-	170	-	(43,256)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	39,689	23,689	10,783	16,453	85	1,274	91,973
- そのうちセグメント外	37,349	24,209	10,612	17,400	(1,477)	3,880	91,973
- そのうちセグメント間	2,340	(520)	171	(947)	1,562	(2,606)	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(618)	(3,099)	(419)	16	-	(24)	(4,144)
正味営業収益	39,071	20,590	10,364	16,469	85	1,250	87,829
営業費用	(25,712)	(10,469)	(5,251)	(7,342)	(3,987)	(1,250)	(54,011)
営業利益/(損失)	13,359	10,121	5,113	9,127	(3,902)	-	33,818
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	31	-	-	-	10,544	-	10,575
税引前当期純利益	13,390	10,121	5,113	9,127	6,642	-	44,393
2022年6月30日現在残高							
顧客に対する貸付金(正味)	1,552,732	1,333,797	914,045	48,029	1,460	14,736	3,864,799
顧客からの預金	3,432,308	1,637,900	834,008	208,583	27	840	6,113,666
2021年6月30日に終了した6ヶ月							
正味受取利息/(費用)	25,392	14,387	7,419	1,599	(1,298)	1,242	48,741
正味受取手数料/(費用)	12,978	5,108	2,857	2,973	105	(16)	24,005
損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品による純利益	15,268	1,839	31	10,794	224	287	28,443
金融投資による純収益	609	237	-	-	-	287	1,133
正味保険料収入/(費用)	29,996	2,435	-	-	(201)	-	32,230
その他営業収益/(費用)	(717)	(53)	83	541	38	(72)	(180)
営業収益/(費用)合計	83,526	23,953	10,390	15,907	(1,132)	1,728	134,372
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(39,271)	(2,404)	-	-	155	-	(41,520)
正味営業収益/(費用)(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	44,255	21,549	10,390	15,907	(977)	1,728	92,852
- そのうちセグメント外	42,334	21,937	10,191	15,907	(1,135)	3,618	92,852
- そのうちセグメント間	1,921	(388)	199	-	158	(1,890)	-
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(518)	(1,418)	307	6	(1)	17	(1,607)
正味営業収益/(費用)	43,737	20,131	10,697	15,913	(978)	1,745	91,245
営業費用	(24,250)	(10,250)	(4,943)	(6,945)	(3,486)	(1,412)	(51,286)
営業利益/(損失)	19,487	9,881	5,754	8,968	(4,464)	333	39,959
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	55	-	-	-	10,493	-	10,548
税引前当期純利益	19,542	9,881	5,754	8,968	6,029	333	50,507
2021年6月30日現在残高							
顧客に対する貸付金(正味)	1,589,927	1,303,116	951,587	52,410	4,014	78	3,901,132
顧客からの預金	3,304,632	1,513,022	869,069	207,281	36	7,455	5,901,495

1 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースによりレビューされた中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

- 2 2021年下半期に、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業（以下「GBM」という。）の管理上の変更を反映するため報告セグメントが変更されている。グローバルバンキング（以下「GB」という。）とマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（以下「MSS」という。）は別個の報告セグメントとして切り離され、GMB-その他（過年度にGBM内に報告されていた）は、現在、「その他（GBM-その他）」に報告されている。当期の表示に合わせて、比較対象数値も再表示されている。報告セグメントの変更の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - （6）中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記10」に記載されている。
- 3 セグメント間消去を含む。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2022年上半期の業績を2021年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、6,114百万香港ドル（12%）減少して44,393百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、4,512百万香港ドル（9%）増加した。不利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取利息は4,983百万香港ドル（10%）増加した。これは、香港における主に顧客預金の増加に伴う残高の増加、ならびに2021年上半期と比較して市場金利が上昇したため顧客預金スプレッドの増大および再投資利回りの上昇が生じたことによるものである。それより金額水準は低いものの、シンガポールにおいては高金利状態の有利な影響により、中国本土およびインドにおいては主に残高の増加により、増加がみられた。

正味受取手数料は、4,365百万香港ドル（18%）減少した。不利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取手数料は4,160百万香港ドル（17%）減少した。これはウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業（WPB）における売上高減少による投資信託手数料の減少、自己資本回転率の低下による証券仲介手数料の減少、および運用ファンド手数料の減少に起因するものである。正味受取手数料は、マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス事業（MSS）においても減少し、これは主に引受手数料の減少によるものである。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、21,605百万香港ドル（76%）減少した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、23,798百万香港ドル（180%）減少した。これは、2021年上半期の好調な株式市場のパフォーマンスと比較して、2022年上半期の香港における株式市場のパフォーマンスが不調であったため、2022年上半期に保険債務を担保するため保有される株式について再評価損失が生じたことによるものである。これらの再評価利益または損失は、保険契約者に帰属する範囲で、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により相殺されている。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、2,270百万香港ドル（15%）増加した。これは、主に中国本土における貸借対照表エクスポージャーの外貨換算における再評価利益によるものである。それより金額水準は低いものの、オーストラリアおよびインドにおいても増加がみられた。

正味保険料収入は、2022年上半期の香港における売上高増加により、15,829百万香港ドル（49%）増加した。これは、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により大部分が相殺された。

その他営業収益は、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の7,105百万香港ドルという有利な変動により、7,851百万香港ドル増加し、7,671百万香港ドルとなった。PVIFの変動は主に香港で生じ、新規契約の価値における増加1,544百万香港ドル、我々に預けられている保険契約者の資金に対する価格更新による利益2,351百万香港ドル、および特に投資収益の低下を保険契約者と共有したことによる影響を反映した増加

2,282百万香港ドルを含む。また、PVIFの変動は、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動によって一部相殺された。

この増加には、2022年上半期のアクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッド（以下「アクサ・シンガポール」という。）の買収完了に伴う暫定的な利益556百万香港ドルも含まれる。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、事業売上の増加およびPVIFの有利な変動による支払保険金の増加を反映し、1,736百万香港ドル（4％）増加した。これは、2022年上半期の不調な株式市場のパフォーマンスに伴う保険契約者に対する投資リターンの減少により一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用リスク引当金の変動は、特にコマーシャル・バンキング事業（以下「CMB」という。）およびそれより金額水準は低いもののグローバル・バンキング事業（GB）で生じ、2,537百万香港ドル（158％）増加した。これは、主に中国本土の商業不動産部門のエクスポージャーに関連した引当金の増加を反映している。

営業費用合計は、2,725百万香港ドル（5％）増加した。有利な為替相場の影響を除いた場合、営業費用は3,163百万香港ドル（6％）増加した。これは、アジアのテクノロジーおよび財に対する我々の継続的な投資を反映している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、27百万香港ドル（1％未満）増加した。有利な為替相場の影響を除いた場合、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、主にバロウゲート・リミテッドの利益持分減少により、52百万香港ドル減少した。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
正味受取利息	53,253	48,741
利付資産平均	7,556,448	7,102,770
	%	
正味金利スプレッド	1.36	1.33
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.06	0.05
正味金利マージン	1.42	1.38

正味受取利息（以下「NII」という。）は、4,512百万香港ドル（9％）増加した。不利な為替相場の影響を除いた場合、NIIは4,983百万香港ドル（10％）増加した。これは特に、香港における顧客預金の増加に伴う残高の増加、ならびに2021年上半期と比較して高い市場金利に伴う顧客預金スプレッドの増大および再投資利回りの上昇が生じたことによるものである。それより金額水準は低いものの、シンガポールにおいては高金利状態の有利な影響により、中国本土およびインドにおいては主に残高の増加により、増加がみられた。

利付資産平均は、香港において主に金融投資および売戻契約が増加したことにより、454十億香港ドル（6％）増加した。これは、顧客預金の増加に伴う商業的余剰の増加を反映している。それより金額水準は低いものの、中国本土およびインドにおいては顧客に対する貸付金の増加により、日本においては売戻契約の増加により、増加がみられた。

正味金利マージン（以下「NIM」という。）は、主に香港およびそれより金額水準は低いもののシンガポールにおける高金利状態による有利な影響を反映して4ベース・ポイント増加し、結果として、顧客預金スプレッドの増大および再投資利回りの上昇につながった。これは、主に売戻契約に用いられた商業的余剰の増加によって一部相殺され、利回りの低下につながった。

その結果、香港における当行の事業において、NIMは5ベース・ポイント増加した。また、ハンセン・バンクでは、NIMは1ベース・ポイント増加した。

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
運用ファンド	3,752	4,333
投資信託	2,743	4,193
仲介手数料収入	2,461	3,782
カード	3,750	3,708
グローバル・カस्टディ	2,135	2,307
信用枠	1,529	1,586
輸入／輸出	1,591	1,477
送金	1,443	1,363
口座サービス	1,147	1,090
引受	327	863
保険代理店手数料	866	807
その他	4,674	4,432
受取手数料	26,418	29,941
支払手数料	(6,778)	(5,936)
正味受取手数料	19,640	24,005

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
純トレーディング活動	17,196	17,884
公正価値評価に管理されたその他の金融商品	659	(2,299)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	17,855	15,585

保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する 金融資産	(12,239)	13,689
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,638	(492)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関 連デリバティブを含む）からの純収益/（費用）	(10,601)	13,197
指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変 動 ¹	(447)	(312)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公 正価値の変動	31	(27)
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益	6,838	28,443

1 会計上の不整合を減らすため、資金調達目的で発行されかつ公正価値オプションの下で指定を受けた債務証券を含む。

その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
有効な長期保険契約の現在価値の変動	5,600	(1,505)
子会社買収に係る利益 ¹	556	-
投資不動産に係る利益/（損失）	(57)	138
その他 ²	1,572	1,187
その他営業収益/（費用）	7,671	(180)

1 アクサ・シンガポールの買収に伴う暫定的な利益556百万香港ドルを含む。詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - （6）中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記12」に記載されている。

2 主にグループ会社からの営業費用の回収を含む。

保険引受

下表は、損益計算書の項目別による保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入を示している。

保険引受業務の業績および当行グループチャネルの保険分配金収入

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
保険引受業務¹		
正味受取利息	8,520	8,065
正味支払手数料	(2,374)	(1,933)
公正価値で測定する金融商品からの純収益/（費用）	(11,482)	13,064
正味保険料収入	48,261	32,427
有効な長期保険契約の現在価値の変動	5,600	(1,505)

その他営業収益	685	245
営業収益合計	49,210	50,363
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(43,426)	(41,637)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	5,784	8,726
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(8)	(136)
正味営業収益	5,776	8,590
営業費用合計	(2,564)	(1,487)
営業利益	3,212	7,103
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	31	55
税引前当期純利益	3,243	7,158
保険引受業務における年換算新契約保険料	8,658	10,616
銀行業務の分配金収入	2,632	2,342

1 保険引受業務として提示された結果は、当行グループの非保険業務の内部取引消去よりも先に公開される。

保険引受業務による税引前当期純利益は、不利な株式市場の影響に牽引され、3,915百万香港ドル（55％）減少した。これは、2022年上半期における新規取引量の増加によって一部相殺された。

正味受取利息は、新規事業売上高および契約更新からの純保険料収入により、保険債務を担保するために保有される固定収益資産が増加したため、6％増加した。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純費用は、2021年上半期に純収益が13,064百万香港ドルであったのと比較して、2022年上半期には11,482百万香港ドルとなった。これは主に、2021年上半期の好調な株式市場のパフォーマンスと比較して、2022年上半期の香港における株式市場のパフォーマンスが不調であったことによる。

正味保険料収入は、2022年上半期に主に香港において我々の終身計画の売上高が増加したため、15,834百万香港ドル増加した。

有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の変動は、7,105百万香港ドル増加した。これは主に香港で生じ、新規契約の価値における増加1,544百万香港ドル、我々に預けられている保険契約者の資金に対する、サービス提供費用を反映した価格更新による利益2,351百万香港ドル、および特に投資収益の低下を保険契約者と共有したことによる影響を反映した増加2,282百万香港ドルを反映している。

上記の利益または損失が保険契約者に帰属する範囲で、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動が計上された。

その他営業収益は、アクサ・シンガポールの買収完了に伴う暫定的な利益556百万香港ドルに大きく影響を受け、増加した。

営業費用合計は、2022年上半期におけるアクサ・シンガポールの業績の組み入れ、また中国本土における我々のピナクル計画への投資を反映し、1,077百万香港ドル増加した。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

6月30日に終了した6ヶ月	
2022年	2021年
百万香港ドル	

銀行および顧客に対する貸付金	3,793	2,072
- 戻入引当金控除後の新規引当金	4,242	2,572
- 過年度償却額の回収	(449)	(500)
貸付コミットメントおよび保証	174	(469)
その他金融資産	177	4
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	4,144	1,607

顧客に対する平均貸付金総額に対する予想信用損失（ECL）の変動比率は、2022年上半期において0.20%（2021年上半期は0.11%）であった。予想信用損失の増加は、特にCMBにおいてみられ、主に2022年上半期における中国本土の商業不動産部門のエクスポージャーに関連した追加引当金を反映している。それより金額水準は低いものの、同部門のエクスポージャーを反映し、GBにおいても増加がみられた。

営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
従業員報酬および給付	20,113	20,246
一般管理費	26,448	24,578
有形固定資産の減価償却	4,573	4,409
無形資産の償却および減損	2,877	2,053
営業費用	54,011	51,286

従業員報酬および給付は、133百万香港ドル（1%）減少した。為替相場の有利な影響を除いた場合、従業員報酬および給付は、102百万香港ドル（1%）増加した。賃金インフレーションの影響は、地域全体における職能給の減少および平均従業員数の低下により大部分が相殺された。

一般管理費は、アジアのテクノロジーおよび財に対する我々の継続的な投資を反映し、1,870百万香港ドル（8%）増加した。それより金額水準は低いものの、マーケティング・コスト、ならびに専門家およびコンサルタント費用においても増加がみられた。

無形資産の償却および減損は、主に資産化されたソフトウェアの残高増加によって、824百万香港ドル（40%）増加した。

関連会社およびジョイント・ベンチャー

2022年6月30日現在、当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）に対する投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと判断された（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - （6）中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記5」を参照のこと）。同注記に記載のとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た利益剰余金により、帳簿価額は増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る場合は、減損を認識することになる。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額さ

れ、損益計算書が同額分減少する。減損レビューは今後報告期間ごとに継続され、その結果に応じて帳簿価額と損益計算書が調整されることになる。

自己資本

下表は、銀行（資本）規定に準拠した連結ベースによる自己資本比率、リスク加重資産（以下「RWA」という。）および資本基盤を示したものである。

自己資本比率およびRWA

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	%	
自己資本比率		
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）比率	14.4	15.4
Tier 1 資本比率	16.0	16.8
総自己資本比率	17.9	18.7
	百万香港ドル	
RWA	3,252,522	3,156,553

下表は、2022年 6 月30日現在のパーゼル に基づく当行グループの資本基盤の構成を示したものである。

資本基盤

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1（CET 1）自己資本		
株主資本	711,336	714,139
- 貸借対照表上の株主資本	858,449	856,809
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他持分商品	(52,386)	(44,615)
- 非連結子会社	(93,273)	(96,601)
非支配持分	30,586	28,730
- 貸借対照表上の非支配持分	65,453	66,702
- 非連結子会社における非支配持分	(11,342)	(11,800)
- CET 1 に組入不能な非支配持分の余剰部分	(23,525)	(26,172)
CET 1 自己資本に対する規制上の減額	(274,563)	(258,215)
- 評価調整	(2,521)	(1,834)

- のれんおよび無形資産	(30,217)	(28,883)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(4,781)	(3,353)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	341	(60)
- 公正価値で測定された負債に係る自己信用リスクの変動	(4,676)	1,322
- 確定給付年金資産	(12)	(18)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力(以下「LAC」という。)投資	(145,999)	(139,239)
- 不動産再評価準備金 ¹	(67,400)	(67,563)
- 規制上の準備金	(19,298)	(18,587)
CET 1 自己資本合計	467,359	484,654
その他Tier 1 (以下「AT 1」という。)自己資本		
規制上の控除前のAT 1 自己資本合計	54,043	46,073
- 永久劣後ローン	52,386	44,615
- AT 1 自己資本に組入可能な非支配持分	1,657	1,458
AT 1 自己資本に対する規制上の控除	(11)	(26)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(11)	(26)
AT 1 自己資本合計	54,032	46,047
Tier 1 自己資本合計	521,391	530,701
Tier 2 自己資本		
規制上の控除前のTier 2 自己資本合計	68,653	67,802
- 永久劣後債 ²	-	3,119
- 期限付劣後債	18,851	14,972
- 不動産再評価準備金 ¹	30,984	31,057
- Tier 2 自己資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	17,135	17,471
- Tier 2 自己資本における許容非支配持分	1,683	1,183
Tier 2 自己資本に対する規制上の控除	(6,353)	(8,025)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(6,353)	(8,025)
Tier 2 自己資本合計	62,300	59,777
自己資本合計	583,691	590,478

1 利益剰余金の一部として報告され、HKMAが発行した銀行(資本)規定に従って調整した投資不動産に対する再評価剰余金が含まれている。

2 このTier 2 自己資本は、バーゼル に基づき新法令の適用から除外され、2021年12月31日の翌日よりすべて廃止された。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -
(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見
積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

(a) 経営成績

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -
(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(b) 財政状態

2022年6月30日現在の資産合計は10,356十億香港ドルであり、2021年12月31日現在と比較して4.6%増加
した。2022年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2021年12月31日現在と比較して0.6%増加して3,865
十億香港ドルとなった。

2022年6月30日現在の負債合計は9,432十億香港ドルであり、2021年12月31日現在と比較して5.0%増加
した。2022年6月30日現在の顧客からの預金は6,114十億香港ドルであり、2021年12月31日現在と比較して
1.0%減少した。

2022年6月30日現在の資本合計は924十億香港ドルであり、2021年12月31日現在と比較してわずかに増加
した。資本は、主に株式資本180十億香港ドル、利益剰余金509十億香港ドルおよびその他準備金117十億香
港ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2021年上半期の営業活動による純資金支出は19.0十億香港ドルであったのに対し、2022年上半期の営業
活動による純資金収入は153.5十億香港ドルであった。

2021年上半期の投資活動による純資金収入は15.7十億香港ドルであったのに対し、2022年上半期の投資
活動による純資金支出は71.1十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の売却または満期による収入
ならびに顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入の減少、ならびに子会社の購入に係る純資金流出の
増加を反映したものである。

2021年上半期の財務活動による純資金支出は14.6十億香港ドルであったのに対し、2022年上半期の財務
活動による純資金収入は35.7十億香港ドルであった。これは主に、普通株式資本およびその他資本性金融
商品の発行、劣後借入資本の発行ならびに親会社株主および非支配持分への配当金支払額の増加を反映し
たものである。

この結果、現金および現金同等物は、2021年上半期の1,011.1十億香港ドルに対し、2022年上半期は
1,119.0十億香港ドルとなった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当該半期中、2022年 6 月16日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2022年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は105,323百万香港ドルであった（2021年12月31日現在は95,181百万香港ドル）。

不動産および設備

2022年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は128,522百万香港ドルであった（2021年12月31日現在は129,827百万香港ドル）。

その他資産

2022年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を363,730百万香港ドル保有していた（2021年12月31日現在は269,743百万香港ドル）。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況 - 1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2022年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年9月2日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	49,579,391,798	該当事項なし
非累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし
累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし

【発行済株式】

2022年9月2日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払い（もしあれば）の後、配当を受ける権利を有する。
記名式 無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有するが、未払配当は累積しない。
記名式 無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
合計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2021年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、56,232百万香港ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2021年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスビーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2022年 6 月30日	3,138,400,000	49,579,391,798	7,846,000,000.00	123,948,479,495.00	-	7,198,000,000.00

注：2022年 6 月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

非累積的償還不能優先株式

該当事項なし

累積的償還不能優先株式

該当事項なし

(4) 【大株主の状況】

2022年 9 月 2 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル1番	普通株式 49,579,391,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

以下で記載されている事項を除き、有価証券報告書提出日である2022年 6 月16日から2022年 9 月 2 日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

ユー・ロンは、2022年 8 月17日付で当行の独立非業務執行取締役を選任された。

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
----	----	------	-----------	----

ユー・ロン	独立 非業務 執行 取締役	2022年 8 月17日に取締役を選任。 現在の兼務状況：ビーエーアイ・キャピタル・ ファンド エルピーの設立パートナー兼マネー ジング・パートナー、ベルテルスマン・エス イー・アンド・コー株式合資会社のグループ・ マネジメント委員会委員、タペストリー・イン ク、レキシフインテック・ホールディング ス・リミテッド、ニオ・インクおよびリンモ ン・メディア・リミテッドの独立取締役	1 年	0
-------	------------------------	---	-----	---

男性取締役の数：10名、女性取締役の数： 4 名（取締役のうち女性の比率29％）

第6【経理の状況】

概論

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2022年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本変動計算書および中間要約連結財務諸表注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている香港財務報告基準における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2022年8月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝17.04円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2022年		2021年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	53,253	907,431	48,741	830,547
- 受取利息	67,458	1,149,484	60,260	1,026,830
- 支払利息	(14,205)	(242,053)	(11,519)	(196,284)
正味受取手数料	19,640	334,666	24,005	409,045
- 受取手数料	26,418	450,163	29,941	510,195
- 支払手数料	(6,778)	(115,497)	(5,936)	(101,149)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	17,855	304,249	15,585	265,568
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)	(10,601)	(180,641)	13,197	224,877
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	(447)	(7,617)	(312)	(5,316)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	31	528	(27)	(460)
金融投資による純収益	(232)	(3,953)	1,133	19,306
正味保険料収入	48,059	818,925	32,230	549,199
その他営業収益/(費用)	7,671	130,714	(180)	(3,067)
営業収益合計	135,229	2,304,302	134,372	2,289,699
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(43,256)	(737,082)	(41,520)	(707,501)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	91,973	1,567,220	92,852	1,582,198
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(4,144)	(70,614)	(1,607)	(27,383)
正味営業収益	87,829	1,496,606	91,245	1,554,815
従業員報酬および給付	(20,113)	(342,726)	(20,246)	(344,992)
一般管理費	(26,448)	(450,674)	(24,578)	(418,809)
有形固定資産の減価償却および減損	(4,573)	(77,924)	(4,409)	(75,129)
無形資産の償却および減損	(2,877)	(49,024)	(2,053)	(34,983)
営業費用合計	(54,011)	(920,347)	(51,286)	(873,913)
営業利益	33,818	576,259	39,959	680,901
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	10,575	180,198	10,548	179,738
税引前当期純利益	44,393	756,457	50,507	860,639
法人税費用	(7,512)	(128,004)	(7,868)	(134,071)
当期純利益	36,881	628,452	42,639	726,569
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	33,242	566,444	37,545	639,767
- その他の株主	1,853	31,575	1,837	31,302
- 非支配持分	1,786	30,433	3,257	55,499
当期純利益	36,881	628,452	42,639	726,569

(2) 連結包括利益計算書 (未監査)

6月30日に終了した6ヶ月				
	2022年		2021年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	36,881	628,452	42,639	726,569
その他包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目 :				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(12,801)	(218,129)	(2,145)	(36,551)
- 公正価値損失	(16,338)	(278,400)	(1,716)	(29,241)
- 損益計算書へ振替えられた公正価値 (利益) / 損失	187	3,186	(996)	(16,972)
- 損益計算書に認識する予想信用 (損失戻入額) / 損失	162	2,760	(76)	(1,295)
- 法人税	3,188	54,324	643	10,957
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,576)	(26,855)	(325)	(5,538)
- 公正価値利益	6,099	103,927	5,309	90,465
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(8,001)	(136,337)	(5,694)	(97,026)
- 法人税	326	5,555	60	1,022
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益 / (損失) 持分	(787)	(13,410)	480	8,179
換算差額	(22,112)	(376,788)	(805)	(13,717)
損益にその後再分類されない項目 :				
不動産の再評価	1,672	28,491	2,500	42,600
- 公正価値利益	2,013	34,302	3,004	51,188
- 法人税	(341)	(5,811)	(504)	(8,588)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	1,268	21,607	(2,721)	(46,366)
- 公正価値利益 / (損失)	1,270	21,641	(2,716)	(46,281)
- 法人税	(2)	(34)	(5)	(85)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	5,656	96,378	(392)	(6,680)
- 法人税引前	6,766	115,293	(464)	(7,907)
- 法人税	(1,110)	(18,914)	72	1,227
確定給付資産 / 負債の再測定	146	2,488	686	11,689
- 法人税引前	179	3,050	832	14,177
- 法人税	(33)	(562)	(146)	(2,488)
当期その他包括損失 (税引後)	(28,534)	(486,219)	(2,722)	(46,383)
当期包括利益合計	8,347	142,233	39,917	680,186
以下に帰属するもの :				
- 親会社普通株主	5,312	90,516	34,996	596,332
- その他の株主	1,853	31,575	1,837	31,302
- 非支配持分	1,182	20,141	3,084	52,551
当期包括利益合計	8,347	142,233	39,917	680,186

(3) 連結貸借対照表 (未監査)

		2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する預け金		233,769	3,983,424	276,857	4,717,643
他行から回収中の項目		47,348	806,810	21,632	368,609
香港政府債務証券		344,194	5,865,066	332,044	5,658,030
トレーディング資産		681,035	11,604,836	777,450	13,247,748
デリバティブ		502,780	8,567,371	365,167	6,222,446
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産		219,385	3,738,320	202,399	3,448,879
売戻契約 - 非トレーディング		875,200	14,913,408	803,775	13,696,326
銀行に対する貸付金		493,423	8,407,928	432,247	7,365,489
顧客に対する貸付金	3	3,864,799	65,856,175	3,840,939	65,449,601
金融投資	4	2,099,827	35,781,052	2,051,575	34,958,838
グループ会社に対する債権額		202,711	3,454,195	112,719	1,920,732
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	5	189,058	3,221,548	188,485	3,211,784
のれんおよび無形資産		105,323	1,794,704	95,181	1,621,884
有形固定資産		128,522	2,190,015	129,827	2,212,252
繰延税金資産		4,928	83,973	3,353	57,135
前払金、未収収益およびその他資産		363,730	6,197,959	269,743	4,596,421
資産合計		10,356,032	176,466,785	9,903,393	168,753,817
負債					
香港流通紙幣		344,194	5,865,066	332,044	5,658,030
他行へ送金中の項目		52,117	888,074	25,701	437,945
買戻契約 - 非トレーディング		287,591	4,900,551	255,374	4,351,573
銀行からの預金		337,078	5,743,809	280,310	4,776,482
顧客からの預金	6	6,113,666	104,176,869	6,177,182	105,259,181
トレーディング負債		106,297	1,811,301	92,723	1,580,000
デリバティブ		495,427	8,442,076	355,791	6,062,679
公正価値評価の指定を受けた金融負債		149,750	2,551,740	138,965	2,367,964
発行済負債証券		107,280	1,828,051	67,364	1,147,883
退職給付債務		1,712	29,172	1,890	32,206
グループ会社に対する債務額		392,567	6,689,342	356,233	6,070,210
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金		313,462	5,341,392	219,206	3,735,270
保険契約に基づく負債		689,045	11,741,327	638,145	10,873,991
当期末払税金		3,097	52,773	2,378	40,521
繰延税金負債		34,818	593,299	32,522	554,175
劣後債務		4,029	68,654	4,054	69,080
負債合計		9,432,130	160,723,495	8,979,882	153,017,189
資本					
株式資本		180,181	3,070,284	172,335	2,936,588
その他資本性金融商品		52,386	892,657	44,615	760,240
その他準備金		117,341	1,999,491	151,804	2,586,740

利益剰余金	508,541	8,665,539	488,055	8,316,457
株主資本合計	858,449	14,627,971	856,809	14,600,025
非支配持分	65,453	1,115,319	66,702	1,136,602
資本合計	923,902	15,743,290	923,511	15,736,627
負債および資本合計	10,356,032	176,466,785	9,903,393	168,753,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2022年		2021年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	44,393	756,457	50,507	860,639
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	7,450	126,948	6,462	110,112
投資活動による純（利益）／損失	312	5,316	(1,243)	(21,181)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(10,575)	(180,198)	(10,548)	(179,738)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による利益	(1)	(17)	(6)	(102)
子会社の買収による利益	(556)	(9,474)	-	-
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	4,593	78,265	2,107	35,903
引当金	162	2,760	277	4,720
株式報酬費用	380	6,475	512	8,724
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(5,074)	(86,461)	3,364	57,323
営業資産の変動	(272,129)	(4,637,078)	(255,831)	(4,359,360)
営業負債の変動	366,864	6,251,363	184,338	3,141,120
換算差額の消去	22,185	378,032	5,533	94,282
関連会社から受領した配当金	70	1,193	77	1,312
確定給付制度に対する拠出額	(146)	(2,488)	(156)	(2,658)
法人税支払額	(4,431)	(75,504)	(4,430)	(75,487)
営業活動による純資金	153,497	2,615,589	(19,037)	(324,390)
金融投資の購入	(648,340)	(11,047,714)	(696,433)	(11,867,218)
金融投資の売却および満期による収入	587,433	10,009,858	715,439	12,191,081
有形固定資産の購入	(1,313)	(22,374)	(1,286)	(21,913)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	121	2,062	177	3,016
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	601	10,241	1,812	30,876
無形資産に対する投資純額	(5,413)	(92,238)	(4,006)	(68,262)
子会社の購入に係る純資金の流出	(4,166)	(70,989)	-	-
投資活動による純資金	(71,077)	(1,211,152)	15,703	267,579
普通株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	15,617	266,114	-	-
非支配持分の購入	(1,548)	(26,378)	-	-
劣後借入資本発行額 ¹	57,351	977,261	43,632	743,489
劣後借入資本返済額 ¹	(13,701)	(233,465)	(19,665)	(335,092)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(22,030)	(375,391)	(38,539)	(656,705)
財務活動による純資金	35,689	608,141	(14,572)	(248,307)
現金および現金同等物の正味増加／（減少）	118,109	2,012,577	(17,906)	(305,118)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	1,055,084	17,978,631	1,047,807	17,854,631
現金および現金同等物に係る換算差額	(54,150)	(922,716)	(18,788)	(320,148)
現金および現金同等物 - 6月30日現在²	1,119,043	19,068,493	1,011,113	17,229,366

2022年上半期の利息受取額は71,362百万香港ドル（2021年上半期：65,677百万香港ドル）で、2022年上半期の利息支払額は15,406百万香港ドル（2021年上半期：13,261百万香港ドル）であり、2022年上半期の受取配当金は2,927百万香港ドル（2021年上半期：2,101百万香港ドル）である。

1 上半期における劣後債務（グループ会社への発行額を含む）の変動には、上記に表示されている発行および返済による金額ならびに、2022年上半期における為替差損1,209百万香港ドル（2021年上半期：為替差損691百万香港ドル）およびヘッジ後の公正価値損失20,926百万香港ドル（2021年上半期：公正価値損失3,808百万香港ドル）による非現金項目の変動が含まれていた。

2 2022年6月30日現在147,072百万香港ドル（2021年6月30日：180,085百万香港ドル）は、当グループが利用不能であった。

(5) 連結株主資本変動計算書 (未監査)

2022年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ³			
	百万香港ドル										
2022年1月1日 現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511
当期純利益	-	-	35,095	-	-	-	-	-	35,095	1,786	36,881
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	5,828	1,572	(12,355)	(1,351)	(21,787)	163	(27,930)	(604)	(28,534)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(12,384)	-	-	-	(12,384)	(417)	(12,801)
- その他包括利益 を通じて公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	975	-	-	-	975	293	1,268
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,351)	-	-	(1,351)	(225)	(1,576)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	5,655	-	-	-	-	-	5,655	1	5,656
- 不動産再評価差 額	-	-	-	1,572	-	-	-	-	1,572	100	1,672
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	177	-	-	-	-	-	177	(31)	146
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益 /（損失）持 分	-	-	(4)	-	(946)	-	-	163	(787)	-	(787)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(21,787)	-	(21,787)	(325)	(22,112)
当期包括利益 / （損失）合計	-	-	40,923	1,572	(12,355)	(1,351)	(21,787)	163	7,165	1,182	8,347
発行済株式 ¹	7,846	-	-	-	-	-	-	-	7,846	-	7,846
その他の発行済資 本性金融商品 ²	-	7,771	-	-	-	-	-	-	7,771	-	7,771
株主への配当金支 払額 ⁴	-	-	(20,198)	-	-	-	-	-	(20,198)	(1,832)	(22,030)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	39	-	-	-	-	(83)	(44)	6	(38)
振替およびその他 の変動額 ⁵	-	-	(278)	(1,691)	44	-	-	1,025	(900)	(605)	(1,505)
2022年6月30日 現在	180,181	52,386	508,541	64,871	(8,442)	(1,198)	(28,917)	91,027	858,449	65,453	923,902

2022年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測定 する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ³			
						準備金					
	百万円										
2022年1月1 日現在	2,936,588	760,240	8,316,457	1,107,430	65,928	2,607	(121,495)	1,532,271	14,600,025	1,136,602	15,736,627
当期純利益	-	-	598,019	-	-	-	-	-	598,019	30,433	628,452
その他包括利 益 / (損 失)	-	-	99,309	26,787	(210,529)	(23,021)	(371,250)	2,778	(475,927)	(10,292)	(486,219)
(税引後) - その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 負債性金融 商品	-	-	-	-	(211,023)	-	-	-	(211,023)	(7,106)	(218,129)
- その他包括 利益を通じ た公正価値 評価の指定 を受けた資 本性金融商 品	-	-	-	-	16,614	-	-	-	16,614	4,993	21,607
- キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(23,021)	-	-	(23,021)	(3,834)	(26,855)
- 当初認識時 に公正価値 評価の指定 を受けた金 融負債の自 己信用リス クの変化に 起因する公 正価値の変 動	-	-	96,361	-	-	-	-	-	96,361	17	96,378
- 不動産再評 価差額	-	-	-	26,787	-	-	-	-	26,787	1,704	28,491
- 確定給付資 産 / 負債の 再測定	-	-	3,016	-	-	-	-	-	3,016	(528)	2,488
- 関連会社お よびジョイ ント・ベン チャーにお けるその他 包括利益 / (損失)持 分	-	-	(68)	-	(16,120)	-	-	2,778	(13,410)	-	(13,410)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(371,250)	-	(371,250)	(5,538)	(376,788)
当期包括利 益 / (損 失)合計	-	-	697,328	26,787	(210,529)	(23,021)	(371,250)	2,778	122,092	20,141	142,233
発行済株式 ¹	133,696	-	-	-	-	-	-	-	133,696	-	133,696
その他の発行 済資本性金 融商品 ²	-	132,418	-	-	-	-	-	-	132,418	-	132,418
株主への配当 金支払額 ⁴	-	-	(344,174)	-	-	-	-	-	(344,174)	(31,217)	(375,391)
株式報酬契約 に関する変 動額	-	-	665	-	-	-	-	(1,414)	(750)	102	(648)
振替およびそ 他の変動 額 ⁵	-	-	(4,737)	(28,815)	750	-	-	17,466	(15,336)	(10,309)	(25,645)
2022年6月30 日 現在	3,070,284	892,657	8,665,539	1,105,402	(143,852)	(20,414)	(492,746)	1,551,100	14,627,971	1,115,319	15,743,290

2021年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ³	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
	百万香港ドル										
2021年 1 月 1 日現在	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531
当期純利益	-	-	39,382	-	-	-	-	-	39,382	3,257	42,639
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	199	2,296	(3,779)	(291)	(1,007)	33	(2,549)	(173)	(2,722)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(2,023)	-	-	-	(2,023)	(122)	(2,145)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(2,181)	-	-	-	(2,181)	(540)	(2,721)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(291)	-	-	(291)	(34)	(325)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(392)	-	-	-	-	-	(392)	-	(392)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	2,296	-	-	-	-	2,296	204	2,500
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	569	-	-	-	-	-	569	117	686
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益持分	-	-	22	-	425	-	-	33	480	-	480
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(1,007)	-	(1,007)	202	(805)
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	39,581	2,296	(3,779)	(291)	(1,007)	33	36,833	3,084	39,917
株主への配当金支払 額 ⁴	-	-	(35,713)	-	-	-	-	-	(35,713)	(2,826)	(38,539)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	77	-	-	-	-	(77)	-	(3)	(3)
振替およびその他の 変動額 ⁵	-	-	1,194	(1,509)	(13)	-	-	892	564	23	587
2021年 6 月 30 日 現在	172,335	44,615	484,042	64,580	6,091	481	(11,695)	86,588	847,037	66,456	913,493

2021年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ³			
	百万円										
2021年1月1日 現在	2,936,588	760,240	8,160,507	1,087,033	168,406	13,155	(182,124)	1,461,010	14,404,815	1,127,673	15,532,488
当期純利益	-	-	671,069	-	-	-	-	-	671,069	55,499	726,569
その他包括利 益 / (損失)	-	-	3,391	39,124	(64,394)	(4,959)	(17,159)	562	(43,435)	(2,948)	(46,383)
(税引後)											
- その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定する 負債性金融 商品	-	-	-	-	(34,472)	-	-	-	(34,472)	(2,079)	(36,551)
- その他包括 利益を通じ た公正価値 評価の指定 を受けた資 本性金融商 品	-	-	-	-	(37,164)	-	-	-	(37,164)	(9,202)	(46,366)
- キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(4,959)	-	-	(4,959)	(579)	(5,538)
- 当初認識時 に公正価値 評価の指定 を受けた金 融負債の自 己信用リス クの変化に 起因する公 正価値の変 動	-	-	(6,680)	-	-	-	-	-	(6,680)	-	(6,680)
- 不動産再評 価差額	-	-	-	39,124	-	-	-	-	39,124	3,476	42,600
- 確定給付資 産 / 負債の 再測定	-	-	9,696	-	-	-	-	-	9,696	1,994	11,689
- 関連会社お よびジョイ ント・ベン チャーにお けるその他 包括利益持 分	-	-	375	-	7,242	-	-	562	8,179	-	8,179
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(17,159)	-	(17,159)	3,442	(13,717)
当期包括利益 / (損失) 合 計	-	-	674,460	39,124	(64,394)	(4,959)	(17,159)	562	627,634	52,551	680,186
株主への配当金 支払額 ⁴	-	-	(608,550)	-	-	-	-	-	(608,550)	(48,155)	(656,705)
株式報酬契約に 関する変動 額	-	-	1,312	-	-	-	-	(1,312)	-	(51)	(51)
振替およびその 他の変動額 ⁵	-	-	20,346	(25,713)	(222)	-	-	15,200	9,611	392	10,002
2021年6月30日 現在	2,936,588	760,240	8,248,076	1,100,443	103,791	8,196	(199,283)	1,475,460	14,433,510	1,132,410	15,565,921

2021年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ³	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
	百万香港ドル										
2021年7月1日現在	172,335	44,615	484,042	64,580	6,091	481	(11,695)	86,588	847,037	66,456	913,493
当期純利益	-	-	27,966	-	-	-	-	-	27,966	1,943	29,909
その他包括利益 / (損失)	-	-	961	2,063	(2,213)	(328)	4,565	16	5,064	55	5,119
(税引後)											
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(1,752)	-	-	-	(1,752)	(112)	(1,864)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(556)	-	-	-	(556)	(203)	(759)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(328)	-	-	(328)	(47)	(375)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	913	-	-	-	-	-	913	1	914
- 不動産再評価差 額	-	-	-	2,063	-	-	-	-	2,063	208	2,271
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	43	-	-	-	-	-	43	(5)	38
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおける その他包括利 益持分	-	-	5	-	95	-	-	16	116	-	116
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	4,565	-	4,565	213	4,778
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	28,927	2,063	(2,213)	(328)	4,565	16	33,030	1,998	35,028
株主への配当金支 払額 ⁴	-	-	(23,392)	-	-	-	-	-	(23,392)	(1,592)	(24,984)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	54	-	-	-	-	(96)	(42)	1	(41)
振替およびその他 の変動額 ⁵	-	-	(1,576)	(1,653)	(9)	-	-	3,414	176	(161)	15
2021年12月31日 現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511

2021年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ³	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円										
2021年7月1日 現在	2,936,588	760,240	8,248,076	1,100,443	103,791	8,196	(199,283)	1,475,460	14,433,510	1,132,410	15,565,921
当期純利益	-	-	476,541	-	-	-	-	-	476,541	33,109	509,649
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	16,375	35,154	(37,710)	(5,589)	77,788	273	86,291	937	87,228
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(29,854)	-	-	-	(29,854)	(1,908)	(31,763)
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	(9,474)	-	-	-	(9,474)	(3,459)	(12,933)
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(5,589)	-	-	(5,589)	(801)	(6,390)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	15,558	-	-	-	-	-	15,558	17	15,575
- 不動産再評価 差額	-	-	-	35,154	-	-	-	-	35,154	3,544	38,698
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	733	-	-	-	-	-	733	(85)	648
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益持分	-	-	85	-	1,619	-	-	273	1,977	-	1,977
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	77,788	-	77,788	3,630	81,417
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	492,916	35,154	(37,710)	(5,589)	77,788	273	562,831	34,046	596,877
株主への配当金 支払額 ⁴	-	-	(398,600)	-	-	-	-	-	(398,600)	(27,128)	(425,727)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	920	-	-	-	-	(1,636)	(716)	17	(699)
振替およびその 他の変動額 ⁵	-	-	(26,855)	(28,167)	(153)	-	-	58,175	2,999	(2,743)	256
2021年12月31日 現在	2,936,588	760,240	8,316,457	1,107,430	65,928	2,607	(121,495)	1,532,271	14,600,025	1,136,602	15,736,627

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻しされた優先株式が含まれている。2022年上半期において、1株当たり発行価格2.5香港ドルで普通株式3,138.4百万株が新たに発行された。

2 2022年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行され、これに発行費用10百万米ドルが発生した。

3 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報奨および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

4 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

5 利益剰余金からその他準備金への振替には、適用される現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれており、また、再評価された不動産の減価償却に関連した不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

[次へ](#)

(6) 中間要約連結財務諸表注記 (未監査)

1 作成の基礎および重要な会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、2021年年次財務諸表において説明されている方針に基づいて、また香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」および英国金融行為規制機構の「情報開示に関するガイダンスおよび透明性に関する規則集」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2021年年次報告書と合わせて読まれるべきである。

2022年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

当中間要約連結財務諸表に重要な影響を与えた新基準または基準への改訂はなかった。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループにおける重要な会計上の見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品、関連会社に対する持分および保険契約に基づく負債の評価ならびに有効な長期保険契約の現在価値に関連するものであると経営陣は考えている。2021年年次報告書の注記1に記載されている、2021年度に適用された重要な会計上の見積りおよび判断に関して、当期における変更はなかった。

(c) 当行グループの構成

2022年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要な変更はなかった。

(d) 今後適用される基準

2018年1月に公表されたHKFRS第17号「保険契約」は、2020年10月および2022年2月に当該基準への改訂が公表された。当該基準は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。当該改訂に従って、HKFRS第17号は、2023年1月1日から適用される。当行グループは現在、HKFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められている。したがって、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確定である。ただし、当行グループの現行の保険に関する会計方針と比較した場合、有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）資産は認識されない。代わりに見積将来利益が契約上のサービス・マージンとして保険契約負債の測定に含まれることとなり、保険契約期間にわたるサービスの提供に合わせて徐々に収益に認識されることとなる。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび当行が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、現況および将来の状況（収益性、キャッシュ・フロー、資本要件および資本の源泉に関する将来予測を含む）に関する様々な情報を考慮している。これらの検討には、ストレス・シナリオが含まれており、その他の極めて重要かつ新たに出現したリスクからの潜在的な影響、ならびに収益性、資本および流動性に関連した影響についても考慮している。

(f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、2021年年次報告書の注記1に記載されている会計方針と一致している。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当2022年中間報告書の「プライスウォーターハウスクーパースによりレビュー済み」と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・報告セグメント別の連結損益計算書および連結貸借対照表データは、3 ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」に記載されている。
- ・「ステージ別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値で測定する（「FVOCI」）負債性金融商品を除く）および業種区分別の予想信用損失（ECL）引当範囲の要約」は、12ページから13 ページ（訳注：原文のページ番号である）の「リスク」セクション（訳注：原文の項目名である）に記載されている。
- ・「ECLの見積りの測定の不確実性および感応度分析」は、14ページから18ページ（訳注：原文のページ番号である）の「リスク」のセクションに記載されている。

2 支払配当金

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月		2021年6月30日 に終了した6ヶ月	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
- 当6ヶ月間に承認され支払われた前事業年度の第4回中間配当金	0.23	10,584	0.47	21,665
- 第1回支払中間配当金	0.17	7,761	0.26	12,211
合計	0.40	18,345	0.73	33,876
その他資本性金融商品に対するクーポン合計		1,853		1,837
株主に対する配当金		20,198		35,713

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2022年6月30日 に終了した6ヶ月	2021年6月30日 に終了した6ヶ月
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090%）	477	474
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%）	580	576
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910%）	278	275
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000%）	518	512
合計	1,853	1,837

3 顧客に対する貸付金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,898,718	3,872,956
予想信用損失引当金	(33,919)	(32,017)
	3,864,799	3,840,939

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区分別の顧客に対する貸付金総額の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,178,698	1,167,487
クレジット・カード貸付	81,772	89,005
その他の個人貸付金	280,175	275,819
個人貸付金合計	1,540,645	1,532,311
不動産	617,897	635,217
卸売および小売	446,001	428,785
製造	397,135	410,033
輸送および保管	105,491	111,388
その他	516,796	471,988
法人および商業貸付金合計	2,083,320	2,057,411
銀行以外の金融機関	274,753	283,234
	3,898,718	3,872,956
地域別¹		
香港	2,456,034	2,447,799
その他のアジア・太平洋地域	1,442,684	1,425,157

1 上記の地域別情報は、子会社の主要な営業拠点の所在地および融資を行う支店別に分類している。

顧客に対する貸付金総額は、26十億香港ドルまたは1%増加しており、これには、66十億香港ドルの為替換算による不利な影響が含まれていた。この影響を除いた基本的な増加は92十億香港ドルで、主に中国本土、日本およびインドにおける64十億香港ドルの法人および商業貸付の増加によるものである。住宅抵当貸付もまた、主にオーストラリアと香港において29十億香港ドル増加した。

4 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,161,793	1,549,011
- 短期国債およびその他適格債券	370,948	653,245
- 負債証券	782,989	888,664
- 持分証券	7,856	7,102
償却原価で測定する負債性金融商品	938,034	502,564
- 短期国債およびその他適格債券	340,302	6,900
- 負債証券	597,732	495,664
	2,099,827	2,051,575

5 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2022年6月30日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約10年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）の計算により決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、2022年6月30日現在の減損はなかったことを確認した。

	2022年6月30日現在			2021年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	190.6	185.4	76.6	193.0	184.8	66.6

2021年12月31日現在と比較して、VIUが帳簿価額を超過する範囲と定義される余裕分は、3.0十億香港ドル減少している。余裕分の減少は、主に、短期および中期におけるBoComの将来の利益に関する経営陣の最善の見積りの修正によるものであり、VIUにおいてBoComの業績が以前の見積りを上回ったことによって一部相殺されている。

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。

VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大などがある。割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。帳簿価額がVIUを超過した場合に、減損を認識する。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算により決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、正式な短・中期予測に基づいた、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。これにより、直近の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映した収益成長率の予測が得られる。投資を引き続き維持するという経営陣の意向を反映して、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、短・中期を超える期間の収益が長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因を検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2025年以降の成長率は3%（2021年12月31日：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・長期資産成長率：2025年以降の成長率は3%（2021年12月31日：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：10.03%（2021年12月31日：10.03%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された8.2%から10.2%（2021年12月31日：8.7%から10.1%）の範囲内にある。CAPMの範囲は、選ばれた外部アナリストにより適用された範囲9.9%から13.5%（2021年12月31日：9.9%から13.5%）の下限であるが、当行グループはCAPMの範囲を当該仮定の決定において最も適切な基準であると引き続き考えている。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.99%から1.15%（2021年12月31日：0.98%から1.12%）の範囲であり、中国本土で継続する新型コロナウイルス感染症のパンデミックの後に、信用実績の報告が過去の水準に戻るという予想を反映している。2025年以降の期間についての割合は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック前の近年における、顧客に対する貸付金の割合としてのBoComの平均ECLより高い10.97%（2021年12月31日：0.97%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては61.0%から63.2%（2021年12月31日：61.0%から62.4%）の範囲であり、その後のELCの低下とリテールローンの強い成長傾向の継続から生じる可能性のある減少を反映している。2025年以降の期間についての割合は、61.0%（2021年12月31日：61.0%）である。この割合は近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。

- ・ 営業収益成長率：短期から中期においては4.6%から7.3%（2021年12月31日：5.1%から6.2%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測よりも低く、BoComの直近の実績、世界的な貿易の緊張および中国本土における産業の発展を反映している。
- ・ 収益に対する費用の割合：短期から中期において35.5%から35.8%（2021年12月31日：35.5%から36.1%）の範囲である。この割合は、BoComの近年の実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・ 実効税率：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通じて長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、7.6%から15.0%（2021年12月31日：6.8%から15.0%）の範囲である。2025年以降の期間の実効税率は15.0%（2021年12月31日：15.0%）であり、過去の実績平均率より高めであり、税源浸食・利益移転に関するOECD/G20包摂的枠組みで提案された最低税率に整合している。
- ・ 自己資本要件：BoComの資本リスク選好および資本要件に基づき、それぞれ、自己資本比率12.5%（2021年12月31日：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2021年12月31日：9.5%）である。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期利益成長率	・ 16ベースポイントの減少
・ 長期資産成長率	・ 13ベースポイントの増加
・ 割引率	・ 21ベースポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合	・ 2 ベースポイントの増加
・ リスク加重資産の総資産に対する割合	・ 109ベースポイントの増加
・ 営業収益成長率	・ 28ベースポイントの減少
・ 収益に対する費用の割合	・ 63ベースポイントの増加
・ 長期実効税率	・ 182ベースポイントの増加
・ 自己資本要件：自己資本比率	・ 22ベースポイントの増加
・ 自己資本要件：Tier 1 自己資本比率	・ 167ベースポイントの増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測、法定要件およびその他の関連する外部のデータソースに基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
	ベースス ポイント	VIUの増加	VIU	ベースス ポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2022年6月30日現在						
長期資産 / 利益成長率 ¹	-75/+82	25.7/ 31.6	216.3 / 222.2	+82/-75	(35.3)/ (22.7)	155.3 / 167.9
割引率	-183	62.8	253.4	+207	(40.4)	150.2
顧客に対する貸付金に 対する予想信用損失 の割合	2022年から 2025年：103 2026年以降：91	12.7	203.3	2022年から 2025年：123 2026年以降： 105	(21.6)	169.0
リスク加重資産の総資 産に対する割合	-110	0.6	191.2	+247	(16.2)	174.4
営業収益成長率	+51	9.7	200.3	-69	(13.0)	177.6
収益に対する費用の割 合	-113	9.0	199.6	+188	(15.8)	174.8
長期実効税率	-426	11.9	202.5	+1000	(28.2)	162.4
自己資本要件-自己資本 比率	-	-	190.6	+274	(68.7)	121.9
自己資本要件-Tier 1 自 己資本比率	-	-	190.6	+304	(40.8)	149.8
2021年12月31日現在						
長期資産 / 利益成長率 ¹	-69/+87	22.9/ 33.1	215.9/ 226.1	+87/-69	(36.2)/ (20.5)	156.8/ 172.5
割引率	-133	42.2	235.2	+207	(40.8)	152.2
顧客に対する貸付金に 対する予想信用損失 の割合	2021年から 2025年：103 2026年以降：91	11.9	204.9	2021年から 2025年：121 2026年以降： 105	(21.0)	172.0
リスク加重資産の総資 産に対する割合	-111	2.2	195.2	+280	(15.8)	177.2
営業収益成長率	+37	8.2	201.2	-58	(13.6)	179.4
収益に対する費用の割 合	-152	13.6	206.6	+174	(12.7)	180.3
長期実効税率	-104	2.9	195.9	+1000	(27.4)	165.6
自己資本要件-自己資本 比率	-	-	193.0	+325	(77.6)	115.4
自己資本要件-Tier 1 自 己資本比率	-	-	193.0	+364	(50.0)	143.0

¹ 長期利益成長率および資産成長率の仮定の合理的に起こり得る範囲は、これらの仮定における緊密な関連性を反映しており、各仮定に対する変動は相殺されることがある。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を145.4十億香港ドルから227.6十億香港ドル（2021年12月31日：148.3十億香港ドルから228.4十億香港ドル）と見積っている。この範囲は、短・中期の収益、顧客に対する貸付金に対する長期の予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加/減少の有利/不利な変動によって生じる上記の表に記載の影響に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCの基準は据え置かれている。

6 顧客からの預金

国／地域別の顧客からの預金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	百万香港ドル	
香港	4,263,818	4,284,719
シンガポール	447,702	448,976
中国本土	436,113	462,187
オーストラリア	222,574	220,233
インド	192,008	191,116
マレーシア	128,314	128,673
台湾	114,462	120,744
インドネシア	45,544	46,938
その他	263,131	273,596
	6,113,666	6,177,182

7 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2022年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2021年年次報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

	公正価値ヒエラルキー				グループ	
	レベル1	レベル2	レベル3	第三者間 取引合計	会社間 ²	合計
	百万香港ドル					
2022年6月30日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	456,695	220,557	3,783	681,035	-	681,035
デリバティブ	853	335,632	3,738	340,223	162,557	502,780
公正価値評価の指定を受け た、または強制的に損益 を通じて公正価値で測定 する金融資産	93,540	43,335	82,510	219,385	-	219,385
金融投資	829,523	327,842	4,428	1,161,793	-	1,161,793
負債						
トレーディング負債 ¹	73,961	32,333	3	106,297	-	106,297
デリバティブ	2,929	330,263	1,987	335,179	160,248	495,427
公正価値評価の指定を受け た金融負債 ¹	-	128,085	21,665	149,750	-	149,750
2021年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	537,816	236,388	3,246	777,450	-	777,450
デリバティブ	440	212,740	3,294	216,474	148,693	365,167
公正価値評価の指定を受け た、または強制的に損益 を通じて公正価値で測定 する金融資産	93,544	34,203	74,652	202,399	-	202,399

金融投資 負債	1,153,521	391,816	3,674	1,549,011	-	1,549,011
トレーディング負債 ¹	73,647	19,076		92,723	-	92,723
デリバティブ	963	200,667	2,130	203,760	152,031	355,791
公正価値評価の指定を受け た金融負債 ¹	-	118,516	20,449	138,965	-	138,965

¹ HSBCグループ会社との取引金額はここには含まれていない。

² HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に公正価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2022年 1 月 1 日から 6 月 30 日							
レベル 1 からレベル 2 への振替	13,916	7,424	4,219	-	2	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	30,856	22,687	779	-	1,316	-	-
2021年 1 月 1 日から12月31日							
レベル 1 からレベル 2 への振替	57,471	29,852	1,970	802	1,012	-	1,652
レベル 2 からレベル 1 への振替	36,073	20,948	1,679	-	3,452	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更に起因している。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産				合計
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値評価の指定 または強制的に損益 を通じて公正価値で 測定	デリバティブ	
百万香港ドル					
プライベート・エクイティ および関連投資	3,873	68	81,965	-	85,906
仕組債	-	-	-	-	-
その他	555	3,715	545	3,738	8,553
2022年6月30日現在	4,428	3,783	82,510	3,738	94,459
プライベート・エクイティ および関連投資	3,121	4	74,295	-	77,420
仕組債	-	-	-	-	-
その他	553	3,242	357	3,294	7,446
2021年12月31日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	84,866
	負債				
	トレーディング 負債	公正価値評価の 指定	デリバティブ	合計	
百万香港ドル					
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	3	-	-	3	
仕組債	-	21,665	-	21,665	
その他	-	-	1,987	1,987	
2022年6月30日現在	3	21,665	1,987	23,655	
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	-	-	-	-	
仕組債	-	20,449	-	20,449	
その他	-	-	2,130	2,130	
2021年12月31日現在	-	20,449	2,130	22,579	

上表の金融商品の公正価値の決定に関する基準については、2021年年次報告書の122ページ（訳注：原文のページ番号である）に説明されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3金融商品の変動

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレー ディング 負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2022年 1 月 1 日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	-	20,449	2,130
損益に認識された利益 / （損失）合計	-	(515)	1,838	989	-	(770)	372
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベース で管理する金融商品から の純収益 / （損失）	-	(515)	-	989	-	-	372
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他 金融商品の公正価値の変 動	-	-	1,838	-	-	(770)	-
- その他包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 包 括 利 益 （「OCI」）に認識された 利益 / （損失）合計	796	17	(25)	9	-	(529)	(36)
- 金融投資：公正価値に係 る（損失）	825	-	-	-	-	(5)	-
- 換算差額	(29)	17	(25)	9	-	(524)	(36)
購入	705	1,459	10,394	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	3,568	-
売却	(50)	(424)	(1)	-	-	-	-
決済	(697)	(2,025)	(4,159)	(284)	-	(344)	(464)
振替（出）	-	(766)	(285)	(347)	-	(1,156)	(96)
振替（入）	-	2,791	96	77	3	447	81
2022年 6 月30日現在	4,428	3,783	82,510	3,738	3	21,665	1,987
2022年 6 月30日時点で保 有していた資産および負 債に関して損益に認識さ れた未実現利益 / （損 失）	-	(291)	1,875	3,011	-	55	(830)
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベース で管理する金融商品から の純収益 / （損失）	-	(291)	-	3,011	-	-	(830)
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他 金融商品の公正価値の変 動	-	-	1,875	-	-	55	-

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレー ディング 負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2021年 1 月 1 日現在	6,635	1,237	49,534	1,028	-	20,484	3,538
損益に認識された利益 / （損失）合計	(7)	(749)	5,853	1,612	-	(3,263)	2,263
- トレーディング目的で保有 または公正価値ベース で管理する金融商品から の純収益	-	(749)	-	1,612	-	-	2,263
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他 金融商品の公正価値の変 動	-	-	5,853	-	-	(3,263)	-
- その他包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 投資による純収益	(7)	-	-	-	-	-	-
そ の 他 包 括 利 益 （「OCI」）に認識された 利益 / （損失）合計	(2,619)	1	8	5	-	160	5
- 金融投資：公正価値に係 る利益 / （損失）	(2,610)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(9)	1	8	5	-	160	5
購入	585	2,825	10,427	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	4,925	-
売却	(2)	(243)	-	-	-	-	-
決済	(676)	(31)	(3,321)	(479)	-	(622)	(3,308)
振替（出）	-	(236)	(921)	(351)	-	(1,865)	(367)
振替（入）	-	13	-	58	-	3,134	260
2021年 6 月30日現在	3,916	2,817	61,580	1,873	-	22,953	2,391
2021年 6 月30日時点で保 有していた資産および負 債に関して損益に認識さ れた未実現利益 / （損 失）	-	(759)	5,477	1,348	-	(6)	319
- トレーディング目的で保 有または公正価値ベース で管理する金融商品から の純収益 / （損失）	-	(759)	-	1,348	-	-	319
- 強制的に損益を通じて公 正価値で測定するその他 金融商品の公正価値の変 動	-	-	5,477	-	-	(6)	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替 (入) および振替 (出) は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

以下の表は、合理的可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度を表している。

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2022年6月30日				2021年12月31日			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング 資産およびトレーディング 負債 ¹	204	(275)	-	-	158	(162)	-	-
損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的 に損益を通じて公正価値で測 定する金融資産および負債	4,134	(4,134)	-	-	3,741	(3,742)	-	-
金融投資	-	-	194	(194)	-	-	157	(157)
合計	4,338	(4,409)	194	(194)	3,899	(3,904)	157	(157)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2022年6月30日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットおよびそれらの相互関係に変更はない。これについては、2021年年次報告書の124ページ（訳注：原文のページ番号である）に詳しく記載されている。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能な インプット	2022年 6 月30日 インプットの 全範囲		2021年12月31日 インプットの 全範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エク イティおよび関連投 資	85,906	3	下記参照 ¹	下記参照 ¹				
仕組債	-	21,665						
-株式連動債	-	13,786	モデル - オプション・モデル	株式ボラティリ ティ	6%	95%	6%	90%
-為替連動債	-	7,699	モデル - オプション・モデル	株式相関 為替ボラティリ ティ	33%	98%	22%	97%
-その他	-	180	モデル - オプション・モデル		3%	36%	2%	36%
その他 ²	8,553	1,987						
2022年 6 月30日現在	94,459	23,655						

1 各プライベート・エクイティの保有に関する分析の固有の性質を考慮すると、主要な観察不能なインプットの範囲を見積ることは実用的ではない。

2 「その他」には、保有する様々な少額保有が含まれる。

8 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産¹				
売戻契約 - 非トレーディング	875,200	874,724	803,775	803,828
銀行に対する貸付金	493,423	493,454	432,247	432,531
顧客に対する貸付金	3,864,799	3,851,562	3,840,939	3,830,416
金融投資 - 償却原価	938,035	895,968	502,564	540,476
負債¹				
買戻契約 - 非トレーディング	287,591	287,577	255,374	255,366
銀行からの預金	337,078	337,072	280,310	280,408
顧客からの預金	6,113,666	6,113,659	6,177,182	6,177,676
発行済負債証券	107,280	106,265	67,364	67,842
劣後債務	4,029	3,367	4,054	3,864

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには含まれていない。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されているその他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項目、香港政府債務証券、香港流通紙幣、その他金融資産、およびその他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

9 偶発債務、契約債務および保証

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務	384,041	379,443
契約債務 ¹	3,083,723	2,945,560
	3,467,764	3,325,003

¹ 2022年6月30日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,892,070百万香港ドル(2021年12月31日：1,826,335百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記の契約債務の金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2022年6月30日現在の偶発債務には、注記13に記載の法的手続および規制事項に関連する金額が含まれている。

10 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。事業セグメントを特定する基準は、2021年年次報告書の注記31「セグメント分析」に記載されており、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で評価した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

事業および報告セグメントの変更

2021年下半年期より、事業および報告セグメントは、CODMへの内部報告の再編成を受けて変更されており、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ事業をグローバル・バンキング（「GB」）、マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ（「MSS」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ-その他に分割して別個の事業セグメントとして管理するという変更が反映されている。GBおよびMSSは、別個の報告セグメントである。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ-その他は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されている事業活動により構成され、「その他（GBM-その他）」に報告されている。当年度の表示に合わせて、比較対象数値は再表示されている。

当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門で構成される。

- ・WPBはパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、幅広い範囲のリテール・バンキングおよびウェルス商品を顧客に提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジット・カード、デビット・カード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよび貸付、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ等）により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、GBおよびMSSにより構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービス、ならびに自己勘定投資を提供する。

・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。

報告セグメント別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している、3 ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」セクション（訳注：原文の項目名である）に記載されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア・ 太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月				
営業収益合計	93,475	41,366	388	135,229
税引前当期純利益	16,906	27,487	-	44,393
2022年 6 月30日現在				
資産合計	7,413,631	3,889,079	(946,678)	10,356,032
負債合計	6,928,001	3,450,807	(946,678)	9,432,130
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,825,271	1,642,493	-	3,467,764
2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月				
営業収益合計	94,168	40,229	(25)	134,372
税引前当期純利益	26,062	24,445	-	50,507
2021年 6 月30日現在				
資産合計	6,937,249	3,578,737	(751,965)	9,764,021
負債合計	6,454,854	3,147,639	(751,965)	8,850,528
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,742,763	1,484,782	-	3,227,545

11 関連当事者間取引

2021年年次報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2022年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすような変更はなかった。2022年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引はすべて、2021年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

12 事業買収

最近発表された以下の買収は、アジアのウェルス・マネジメントにおいて市場リーダーになるための当行グループの成長戦略の一環である。

- ・2022年1月28日、当行グループの子会社であるエイチエスピーシー・インシュランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、カナラ・エイチエスピーシー・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド（以下「カナラ・エイチエスピーシー」という。）の株主に対し、カナラ・エイチエスピーシーの株式保有率を49%まで引き上げる意向を通知した。当行グループは現在、26%の株式を保有しており、関連会社として会計処理している。株式保有率の増加は、カナラ・エイチエスピーシーのその他の株主との合意、また内部および規制当局の承認を条件としている。2008年に設立されたカナラ・エイチエスピーシーは、インドを拠点とする生命保険会社である。
- ・2022年2月11日、エイチエスピーシー・インシュランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、4.1十億香港ドルで、アクサ・インシュランス・ピーティーイー・リミテッド（以下「アクサ・シンガポール」という。）の発行済株式資本の100%の取得を完了した。取得価格に対する取得純資産の公正価値（35.5十億香港ドルの資産総額および30.9十億香港ドルの負債総額）の超過分を反映して、556百万香港ドルの取得に係る暫定的な利益が計上された。
- ・2022年4月6日に、当行は、部分所有子会社であるエイチエスピーシー・チャンハイ・セキュリティーズ・リミテッドの株式持分を51%から90%に増加させたことを発表した。
- ・2022年6月23日に、当行グループの子会社であるエイチエスピーシー・インシュランス（アジア）リミテッドは、エイチエスピーシー・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドの残りの50%の株式持分を取得した。上海に本社を置く、エイチエスピーシー・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッドは、年金、終身保険、重病疾病およびユニット・リンク保険商品を網羅する総合的な保険ソリューションを提供している。

13 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重要なものはないと考えている。引当金の認識は、2021年年次報告書の注記1.2(n)に記載された会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2022年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関連事項

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「エイチエスピーシー・ホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネーロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。その後数年間にわたって、HSBCは当行グループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために、金融サービス市場法第

166項における「専門的知識を有する者」およびFRBの排除措置命令における「独立したコンサルタント」を有していた。専門的知識を有する者は、2021年第2四半期にその契約が終了し、FCIAは、専門的知識を有する者は今後必要ないと判断した。これとは別に、独立したコンサルタントが、FRBの排除措置命令に従って最新のレビューを完了し、業務を続けている。

現在判明している事実に基づき、現時点で、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）およびシンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）

2016年に、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBORおよびSORベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

2021年10月に、当行は、この訴訟を解決するために原告と大筋で和解に達し、2022年5月に合意が締結された。当該和解は、2022年6月に予備審問で承認され、最終承認のための公聴会が2022年11月に予定されている。

この案件の結果の範囲およびそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および／または当行の関連会社の一部は、以下を含む会社の事業および業務に関する様々な事項に関連して、様々な規制当局、競争当局および法執行当局による数多くのその他の調査およびレビューならびに訴訟の対象となっており、これらには、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連した、インドおよびその他の地域の税務行政当局、規制当局および法執行当局による調査が含まれる。

これらの調査の結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

14 2022年中間報告書および法定財務諸表

2022年中間報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2022年中間報告書は、2022年8月1日に取締役会で承認された。当行の2021年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、会社登記所および香港金融管理局に提出されている。監査人は2022年2月22日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

15 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記 (未監査) - 注記13」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の可否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

（１）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（２）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（３）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

（７）ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することとも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に

反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保さ

れている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却

される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月17日
2	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月18日
3	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月24日
4	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月27日
5	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月28日
6	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年2月2日
7	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年3月23日
8	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年3月23日
9	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年4月21日
10	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年5月2日
11	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年5月20日
12	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年5月23日
13	有価証券報告書	2022年6月16日
14	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年6月23日
15	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
16	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
17	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
18	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
19	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
20	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
21	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
22	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
23	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月21日
24	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
25	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
26	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
27	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月13日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）	2021年4月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ヤマトホールディングス株式会社）	2021年4月15日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソニーグループ株式会社）	2021年4月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月11日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2021年5月10日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社サイバーエージェント・楽天グループ株式会社）	2021年7月26日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社ニコン）	2021年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月30日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（株式会社SUMCO、カシオ計算機株式会社）	2021年9月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月30日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（オリンパス株式会社・株式会社カプコン）	2021年9月29日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月13日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（川崎重工業株式会社・株式会社ニコン）	2021年10月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月21日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社サイバーエージェント 普通株式）	2021年10月20日	800,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2022年10月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：住友金属鉱山株式会社 普通株式）	2021年10月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（三井金属鉱業株式会社、太陽誘電株式会社）	2021年11月9日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月15日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社良品計画・第一生命ホールディングス株式会社）	2021年11月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年5月16日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社安川電機）	2021年11月15日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年11月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式） （注）	2021年11月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月21日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円 建社債（株式会社 INPEX、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社） （注）	2021年12月20日	210,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月22日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円 建社債（Zホールディングス株式会社・ 株式会社 S U B A R U）	2021年12月21日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年12月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式） （注）	2021年12月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 1 月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円 建社債（コニカミノルタ株式会社・富士 電機株式会社）	2022年 1 月27日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年 1 月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：S B I ホールディ ングス株式会社 普通株式）	2022年 1 月28日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 8 月 4 日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項 付 円建社債（ヤマトホールディングス 株式会社）	2022年 2 月 3 日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 8 月16日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項 付 円建社債（株式会社クボタ）	2022年 2 月15日	400,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月17日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（ヤマハ発動機株式会社・株式会社ファーストリテイリング）	2022年2月16日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年3月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：昭和電工株式会社普通株式）	2022年3月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年4月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：ジェイ エフ イーホールディングス株式会社 普通株式）（注）	2022年4月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年5月26日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：日本製鉄株式会社普通株式）	2022年5月26日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年6月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：ジェイ エフ イーホールディングス株式会社 普通株式）（注）	2022年6月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2023年7月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：住友金属鉱山株式会社 普通株式）	2022年7月27日	500,000,000円	該当事項なし

（注）ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、2022年6月24日付で商号をJ F Eホールディングス株式会社に変更している。

（３）当該会社の情報

１．三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注１、２）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年8月10日現在）		
	普通株式	953,853,227株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） １． 2022年6月29日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2022年7月28日付で261,380株増加している。

2. 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. ヤマトホールディングス株式会社

東京都中央区銀座二丁目16番10号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年8月10日現在）		
	普通株式	379,824,892株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない株式である。

3. ソニーグループ株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年8月4日現在）		
	普通株式	1,261,081,781株	東京・ニューヨーク 各証券取引所（注）	単元株式数100株

（注） 東京証券取引所についてはプライム市場に上場されている。

4. 任天堂株式会社

京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年8月10日現在）		
	普通株式	129,869,000株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

5. 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年7月28日現在）		
	普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年7月1日から2022年7月28日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

6. 楽天グループ株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 8 月10日現在）		
	普通株式	1,587,809,100株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年 8 月 1 日から2022年 8 月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

7. 株式会社ニコン

東京都港区港南二丁目15番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 8 月 4 日現在）		
	普通株式	378,336,521株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

8. 株式会社 S U M C O

東京都港区芝浦一丁目 2 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 8 月10日現在）		
	普通株式	350,175,139株	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

9. カシオ計算機株式会社

東京都渋谷区本町一丁目 6 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年 8 月12日現在）		
	普通株式	249,020,914株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

10．オリンパス株式会社

東京都八王子市石川町2951番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年8月9日現在）		
	普通株式	1,285,892,000株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

（注） 当該会社は東京証券取引所（市場第一部）に上場していたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日付で東京証券取引所（プライム市場）に移行した。

11．株式会社カブコン

大阪市中央区平野町三丁目1番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年7月26日現在）		
	普通株式	270,892,976株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

12．川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年8月12日現在）		
	普通株式	167,921,800株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

13．住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋五丁目11番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2022年8月10日現在）		
	普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2022年8月1日から2022年8月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

14．三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月 9 日現在)		
	普通株式	57,310,077株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

15．太陽誘電株式会社

東京都中央区京橋二丁目 7 番19号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月10日現在)		
	普通株式	130,218,481株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年 8 月 1 日から2022年 8 月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

16．株式会社良品計画

東京都豊島区東池袋四丁目26番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 7 月11日現在)		
	普通株式	280,780,000株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

17．第一生命ホールディングス株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(2022年 8 月10日現在)		
	普通株式	1,031,348,700株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

18. 株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 7 月11日現在)		
	普通株式	266,690,497株	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所	単元株式数100株

19. J F E ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月 3 日現在)		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

20. 株式会社INPEX

東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(2022年 8 月10日現在)		
	普通株式	1,386,667,167株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

21. Z ホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月12日現在)		
	普通株式	7,596,170,561株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年 8 月 1 日から2022年 8 月12日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

22. 株式会社 S U B A R U

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番 8 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月 5 日現在)		
	普通株式	769,175,873株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

23. コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月 9 日現在)		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

24. 富士電機株式会社

川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容 (注)
		(2022年 8 月10日現在)		
	普通株式	149,296,991株	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

25. S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年 8 月15日現在)		
	普通株式	272,244,190株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2022年 8 月 1 日から2022年 8 月15日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

26．株式会社クボタ

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月9日現在)		
	普通株式	1,200,246,846株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

27．ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年8月8日現在)		
	普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

28．株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山10717番地1

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2022年7月15日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 プライム市場 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

29．昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2022年8月10日現在)		
	普通株式	184,901,292株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

30. 日本製鉄株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2022年8月9日現在）		
	普通株式	950,321,402株	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数100株

（注） 完全議決権株式である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2022年8月29日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

三井不動産株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第111期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

三井不動産株式会社 関西支社

（大阪市中央区備後町四丁目1番3号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ヤマトホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第157期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第158期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ソニーグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第106期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月4日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

任天堂株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第82期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

2022年 6 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第83期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 7 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

任天堂株式会社 東京支店

(東京都千代田区神田錦町二丁目 2 番地 1 KANDA SQUARE 8 階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社サイバーエージェントの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第24期) (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)

2021年12月10日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第25期第 3 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 7 月28日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年12月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

楽天グループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第25期) (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第26期第 2 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 3 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2022年 3 月30日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2022年 5 月13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ニコンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第158期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

2022年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第159期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月 4 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社SUMCOの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2022年3月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第24期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

カシオ計算機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第66期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第67期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

オリンパス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第154期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第155期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月9日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年8月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社カプコンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第43期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第44期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年7月26日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

川崎重工業株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第199期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第200期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

川崎重工業株式会社 東京本社

（東京都港区海岸一丁目14番5号）

川崎重工業株式会社 関西支社

（大阪市北区曽根崎二丁目12番7号（清和梅田ビル））

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

住友金属鉱山株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第97期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
2022年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第98期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
2022年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2022年 6 月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書
該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
住友金属鉱山株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 (住友ビル内))

三井金属鉱業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第97期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
2022年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第98期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
2022年 8 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書
の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2022年 6 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

太陽誘電株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第81期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

2022年 6 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第82期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 7 月 4 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社良品計画の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第43期) (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

2021年11月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第44期第 3 四半期) (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)

2022年 7 月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年11月30日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年12月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2021年12月22日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年1月19日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一生命ホールディングス株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第120期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第121期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年8月12日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社安川電機の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第106期)(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

2022年 5 月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第107期第 1 四半期）（自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日）

2022年 7 月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 6 月 2 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（ 2 ）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社安川電機 東京支社

（東京都港区海岸一丁目16番 1 号ニューピア竹芝サウスタワー）

株式会社安川電機 大阪支店

（大阪市北区堂島二丁目 4 番27号 J R E 堂島タワー）

株式会社安川電機 中部支店

（愛知県みよし市根浦町二丁目 3 番地 1 ）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番 2 号）

J F E ホールディングス株式会社の情報

（ 1 ）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

2022年 6 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第21期第 1 四半期）（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

2022年 8 月 3 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 6 月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社INPEXの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第16期) (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 3 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第17期第 2 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 3 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

Zホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第27期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

2022年 6 月16日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第28期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月24日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年7月27日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年8月3日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (c)の2022年8月3日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年8月19日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社SUBARUの情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第91期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第92期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月5日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

コニカミノルタ株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第118期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第119期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月9日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

富士電機株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第147期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月6日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

S B Iホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年7月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第25期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社クボタの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2022年3月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第133期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月9日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年3月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2022年3月18日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2022年5月13日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社クボタ 東京本社

(東京都中央区京橋二丁目 1 番 3 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ヤマハ発動機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第87期) (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)
2022年 3 月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第88期第 2 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
2022年 8 月 8 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2022年 3 月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2022年 3 月24日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2022年 5 月13日
に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第60期) (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 8 月31日)
2021年11月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第61期第 3 四半期) (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)
2022年 7 月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2021年11月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

昭和電工株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第113期) (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

2022年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第114期第 2 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2022年 4 月 1 日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号および第 7 号の規定に基づき臨時報告書を2022年 8 月 4 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

日本製鉄株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第97期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

2022年 6 月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第98期第 1 四半期) (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

2022年 8 月 9 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記に記載の各社債のうち、13)、18)、25)、27)ないし29)、33)および36)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)、2)、5)、8)、14)、15)、17)、19)、20)、22)ないし24)、26)、30)ないし32)、34)、35)、37)ないし39)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。3)、4)、6)、7)、9)ないし12)、16)および21)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年10月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2017年10月3日	1,942,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2022年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2017年11月14日	1,250,000,000円	該当事項なし

3)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	4,301,000,000円	該当事項なし
4)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年12月28日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	5,395,000,000円	該当事項なし
5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月17日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年1月16日	1,350,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年1月29日	1,777,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月13日満期 早期償還判定水準逓減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年2月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2023年3月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2018年3月15日	6,957,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし

11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年9月20日	965,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年10月28日	2,950,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月25日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年11月25日	3,072,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年11月26日	1,704,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし

20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月3日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年2月3日	10,000,000,000円	該当事項なし
21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年2月14日満期 早期償還判定水準遞減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年3月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年3月26日	8,920,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年6月27日満期 早期償還判定水準遞減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2 指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年7月27日	7,500,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2020年7月29日	1,108,000,000円	該当事項なし
26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 日米2 指数参照円建社債（ノックイン50）	2020年7月29日	570,000,000円	該当事項なし
27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年1月27日	1,771,000,000円	該当事項なし
28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均2107）	2021年7月29日	1,397,000,000円	該当事項なし

29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	675,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2021年7月29日	325,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	2,673,000,000円	該当事項なし
32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2021年9月27日	1,164,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年10月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	372,000,000円	該当事項なし
34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年10月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	2,952,000,000円	該当事項なし
35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年6月2日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2022年5月31日	1,949,000,000円	該当事項なし
36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年7月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年1月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,327,000,000円	該当事項なし

38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年7月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2022年7月27日	1,408,000,000円	該当事項なし
39)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年7月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,704,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10			
	最低	18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 1 月		2022年 2 月		2022年 3 月		2022年 4 月		2022年 5 月		2022年 6 月	
	最高	29,332.16		27,696.08		28,252.42		27,787.98		27,369.43		28,246.53	
	最低	26,170.30		25,970.82		24,717.53		26,334.98		25,748.72		25,771.22	

出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
	最高	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06
	最低	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65

最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月	2022年 6 月
	最高	4,796.56	4,589.38	4,631.60	4,582.64	4,300.17	4,176.82
	最低	4,326.51	4,225.50	4,170.70	4,131.93	3,900.79	3,666.77

出典：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18		4,401.49			
	最低	3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82		3,481.44			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 1 月		2022年 2 月		2022年 3 月		2022年 4 月		2022年 5 月		2022年 6 月	
	最高	4,392.15		4,224.45		4,002.18		3,951.12		3,841.62		3,838.42	
	最低	4,054.36		3,829.29		3,505.29		3,721.36		3,526.86		3,427.91	

出典：ブルームバーグ・エルピー